

妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査

- ・ 調査期間 令和5年3月～5月
- ・ 調査対象 全国の分娩取り扱い施設
- ・ 送付数 2,096 施設
(うち、有効総数 2,073 施設)
- ・ 回答施設数 1,398 施設 (回収率 67.4%)



日本産婦人科医会
幹事 星 真一

締め切り：2023年3月31日

施設番号 施設名

(FAX : 03-6862-5693)

迅速に集計処理を行うため、できるだけWebでの回答をお願いします。
回答フォームは、医会ホームページ【ホーム】産婦人科医会のこと 部会別資料 母子保健部会 からアクセスできます。右記QRコードからでもできます。
FAX利用時 (FAX : 03-6862-5693) は回答記入した用紙のみ返信ください。



妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査
ご注意 ※ 2023年3月1日時点の状況について回答してください

メンタルヘルスの評価

Q01 妊娠中のうつ病や不安障害に関するリスク評価を行っていますか？
☐ 全員に行っている ☐ 必要と思われる患者のみ行っている ☐ 行っていない

Q02 産婦健診における公的補助の有無とメンタルヘルスチェックについて教えてください。

	産後2週間	産後1ヵ月
健診の有無	☐ あり ☐ なし	☐ あり ☐ なし
公的補助 (産婦健診)	☐ あり ☐ なし	☐ あり ☐ なし
メンタルヘルスチェックの有無	☐ 全員に行っている ☐ 必要と思われる患者のみ ☐ 行っていない	☐ 全員に行っている ☐ 必要と思われる患者のみ ☐ 行っていない

妊婦または産婦のメンタルヘルスのチェックを行っている施設のみ

Q03 メンタルヘルスチェックは診療の負担になっていますか？
☐ 負担になっている ☐ 負担になっていない ☐ 負担になっていると感じることもある

Q04 要支援妊産婦の割合を教えてください。
☐ ほとんどない ☐ 5%未満 ☐ 5～10%未満 ☐ 10%～30%未満 ☐ 30%以上

Q05 要支援妊産婦の対応はできていますか？
☐ 自院でほぼ対応できている ☐ 他施設と連携・紹介することで対応できている ☐ 十分には対応できていない ☐ その他 ()

コロナ禍での対応

Q06 コロナ禍でメンタルヘルスに問題のある妊産婦は増加していると感じていますか？
☐ 明らかに増加した ☐ やや増加した ☐ 以前と変わらない ☐ 減少した ☐ わからない

Q07 コロナ禍によって現在も中止または制限していることはありますか？
☐ ある ☐ ない

Q08 コロナ禍によって現在も中止または制限していることはどのようなことですか？ (複数回答可)
(該当するものにチェックして下さい)

	中止している	制限している
外来同伴		
母観学級		
立ち合い分娩		
産後の面会		
産後ケア事業 (産後ケア事業をしている施設のみ)		
里帰り分娩		
その他 (具体的に記入ください)		

Q09 現在、里帰り分娩の受け入れ時に自宅隔離期間を設けていますか？
☐ 自宅隔離期間を設けて受け入れている ☐ 自宅隔離期間を設けず受け入れている

要支援妊産婦の受け入れについて

Q10 精神疾患合併妊婦/精神疾患以外の「特定妊婦」を受け入れていますか？
(該当するものにチェックして下さい)

	受け入れている	場合によっては受け入れている	受け入れていない
精神疾患合併妊婦			
精神疾患以外の「特定妊婦」			

ハイリスク妊産婦選抜指導料

Q11 ハイリスク妊産婦選抜指導料の算定は行っていますか？
☐ 算定している ☐ 算定していない

他施設・機関との連携

Q12 要支援妊産婦を他施設・他機関に紹介するに困ることがありますか？
(該当するものにチェックして下さい)

	しばしば困っている	困ることは少ない	自院が受け入れている	その他
産科				
精神科				
行政				

Q13 精神科に紹介する際に工夫していることがあればご記入ください。

産後ケア事業について

Q14 貴施設では、産後ケア事業を行っていますか？
☐ 行っている ☐ 行っていない

Q15 産後ケア事業について、行っている種類を教えてください (複数回答)
☐ アウトリーチ (訪問) 型 ☐ デイサービス型 ☐ 宿泊型

Q16 産後ケア事業について、公的補助はありますか？ (該当するものにチェックして下さい)

	あり	なし
アウトリーチ (訪問) 型		
デイサービス型		
宿泊型		



Q17. 現在産後ケア事業を受託している自治体の数を教えてください
※令和4年4月より産後ケア事業はすべての自治体の努力義務になっております

市区町村

Q18. 受託している自治体の数は増加傾向にありますか？
☐ 増加傾向にある ☐ かわらない

Q19. 産後ケアの利用希望者と実際の利用者は月平均何人入りますか？

	利用希望者	利用者数	利用者のうち 事業対象者
アウトリーチ（訪問）型	人	人	人
デイサービス型	人	人	人
宿泊型	人	人	人

※事業対象者とは自治体からの依頼がある場合

Q20. 里帰り出産で産後ケア事業の利用者はいますか？
☐ いる ☐ ほとんどいない ☐ いない

Q21. 産後ケア事業の収益性はありますか？
☐ ある ☐ ややある ☐ どちらともいえない
☐ あまりない ☐ ない

Q22. 産後ケア事業の利用希望者を断る場合はありますか？
☐ ある ☐ ない → Q24へ

Q23. 産後ケア事業の希望者を断る理由、あるいは産後ケア事業をしていない理由を教えてください。
 （複数回答可）

☐ 空床がない	☐ 個室の提供が困難である
☐ 人員の確保ができない	☐ 産婦の身体的合併症があるため
☐ 産婦の精神疾患があるため	☐ 収益性に乏しく、施設のメリットが少ない
☐ コロナ等の感染対策が困難のため	☐ 自院で出産した産婦のみ対応している
☐ 児を預かる場所がない	
☐ その他（ ）	

リモートでの母子支援

Q24. リモートでの母子支援について貴院では行っていますか？
☐ 行っている ☐ 行っていない → Q26へ

Q25. リモートでの母子支援について行っている内容（複数回答可）
☐ 母親・両親学級 ☐ 妊娠中・産後のメンタルケアを含めた健康観察
☐ その他（ ）

Q26. 医学会では母親学級などでの使用を想定した動画を作成しHPで公開しています。
 動画は視聴されましたか？
☐ 視聴した ☐ 視聴していない ☐ 知らなかった → Q28へ

Q27. 動画は、母親・両親学級の補助として有用だと思いますか？
☐ 有用である ☐ あまり有用でない ☐ 有用でない

父親・パートナーのメンタルヘルスケア

Q28. 父親・パートナーのメンタルヘルスケアについて、産婦人科で行う必要性を感じていますか？
☐ とても感じている ☐ やや感じている ☐ あまり感じていない
☐ 感じていない

Q29. 貴院では、父親・パートナーのメンタルヘルスケアを行っていますか？
☐ 行っている ☐ 行っていない → Q31へ

Q30. ケアの内容についてご記載ください

ご意見

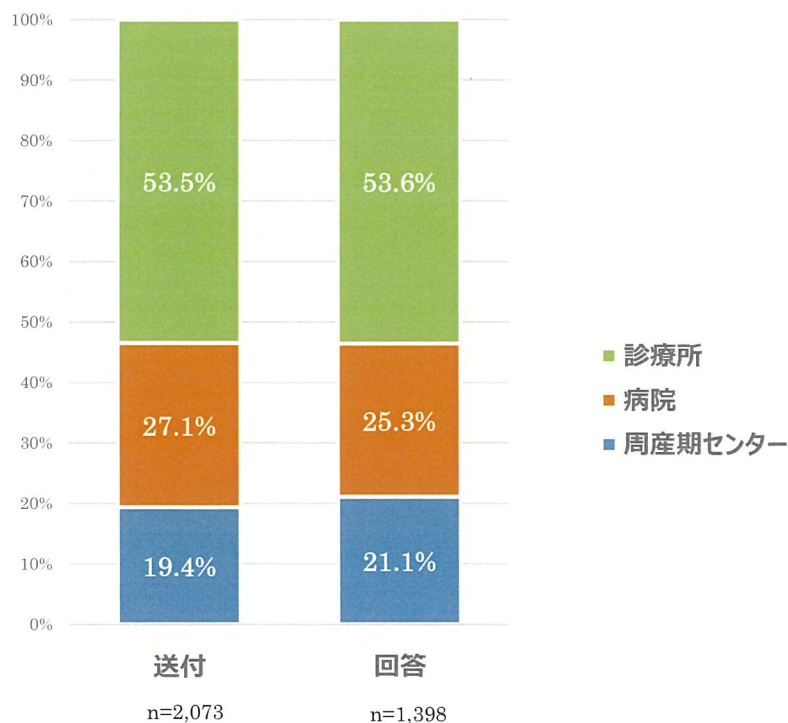
Q31. 妊産婦メンタルヘルスケア、産婦健診、産後ケア事業などについてのご意見を記載してください

ご協力ありがとうございました。

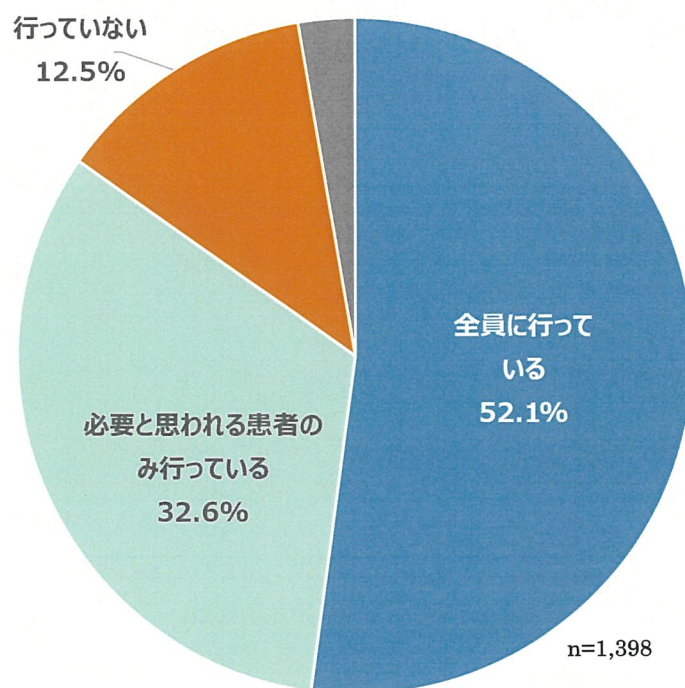
無回答については各設問について5%
以下であり、必要なもの以外は削除した



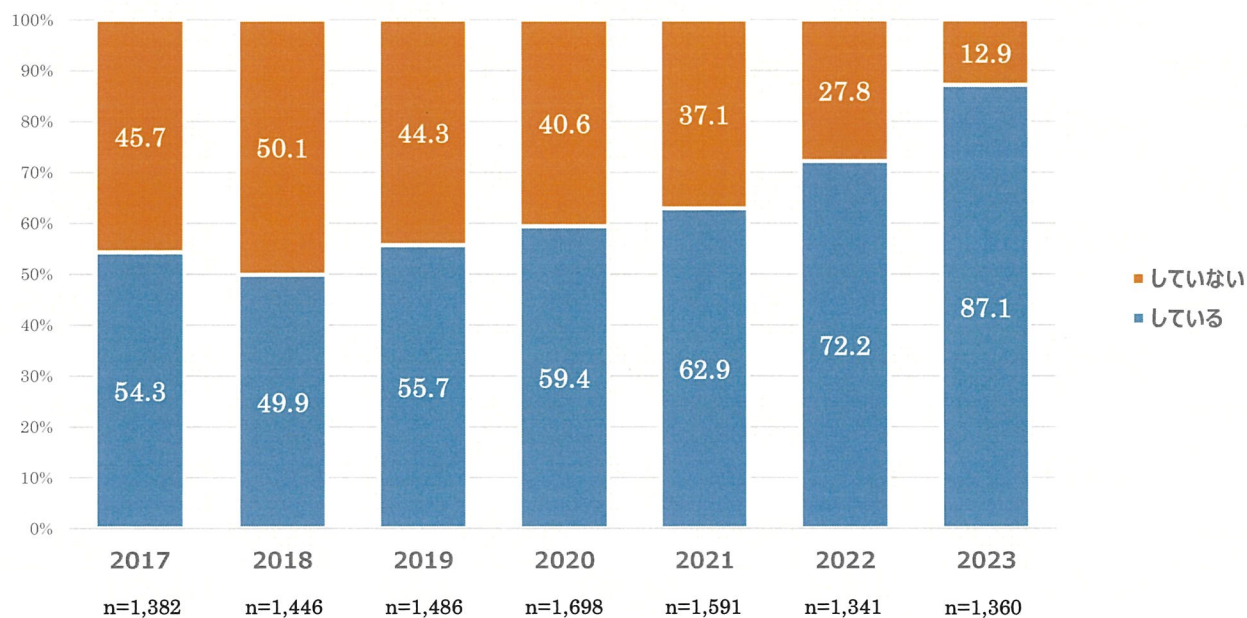
回答施設の区分



妊娠中のうつ病や不安障害に関するリスク評価

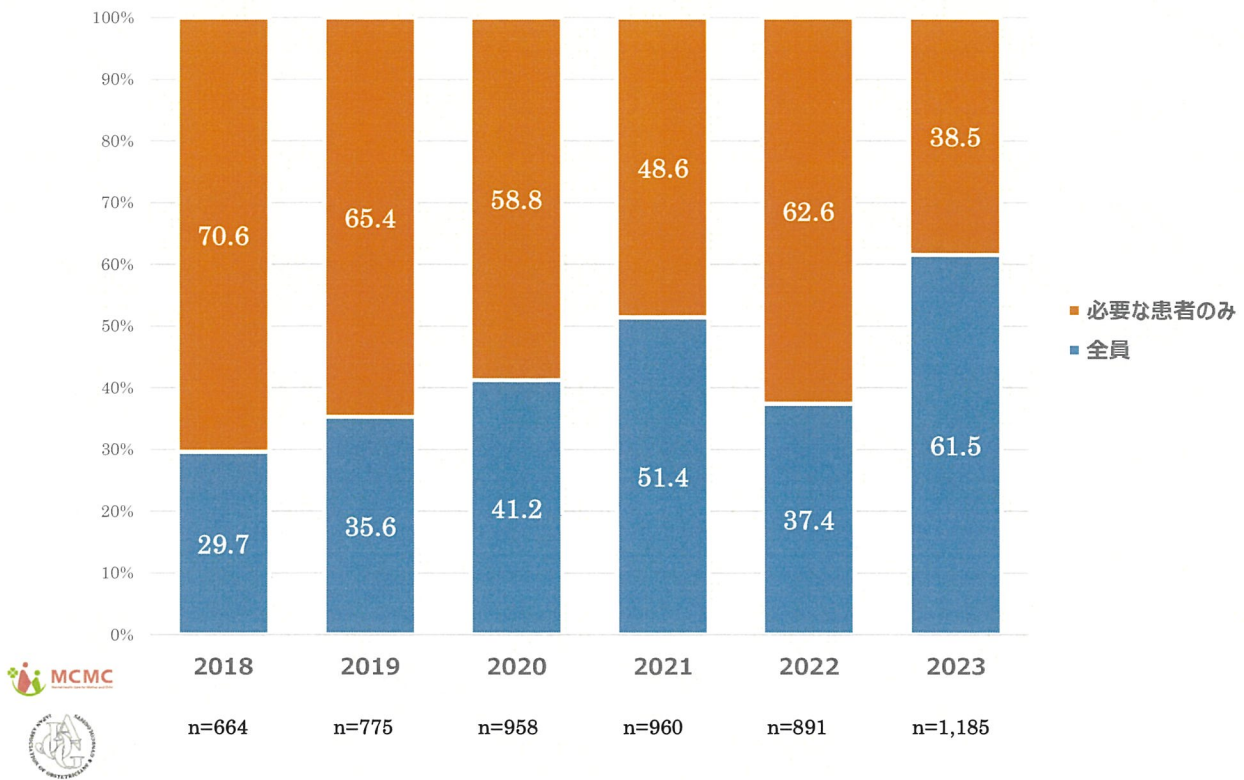


妊娠中のうつ病や不安障害に関するリスク評価



妊娠中のうつ病や不安障害に関するリスク評価

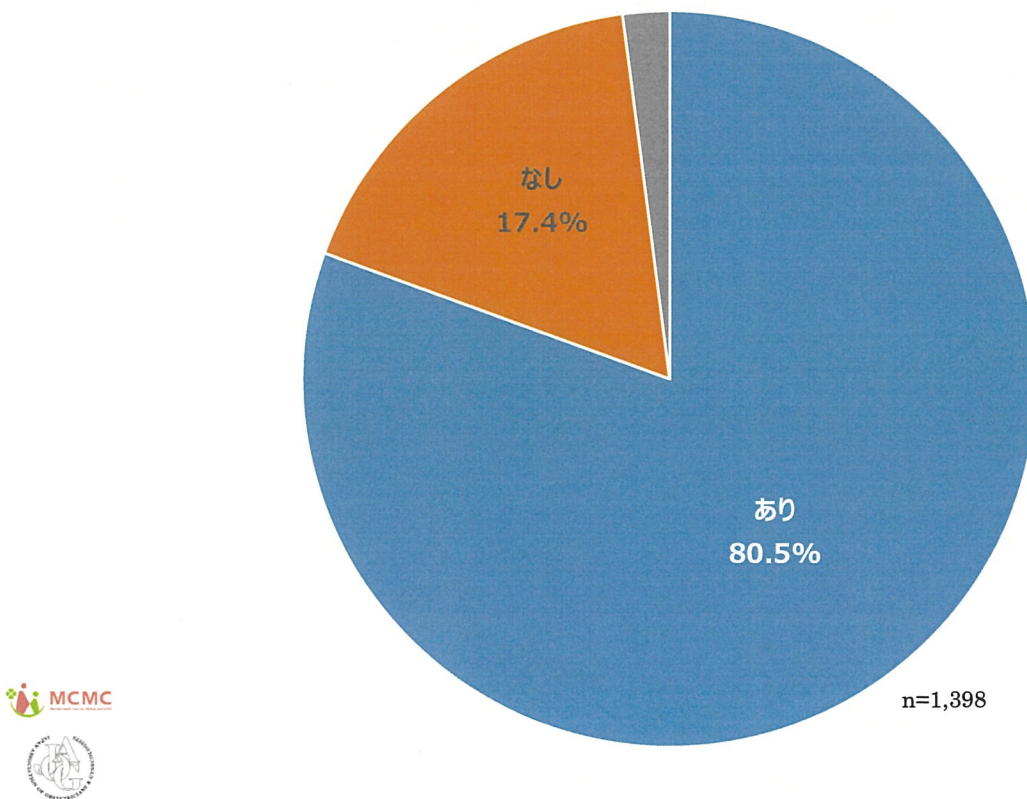
妊娠中のうつ病や不安障害に関するリスク評価の対象



6

産後2週間健診

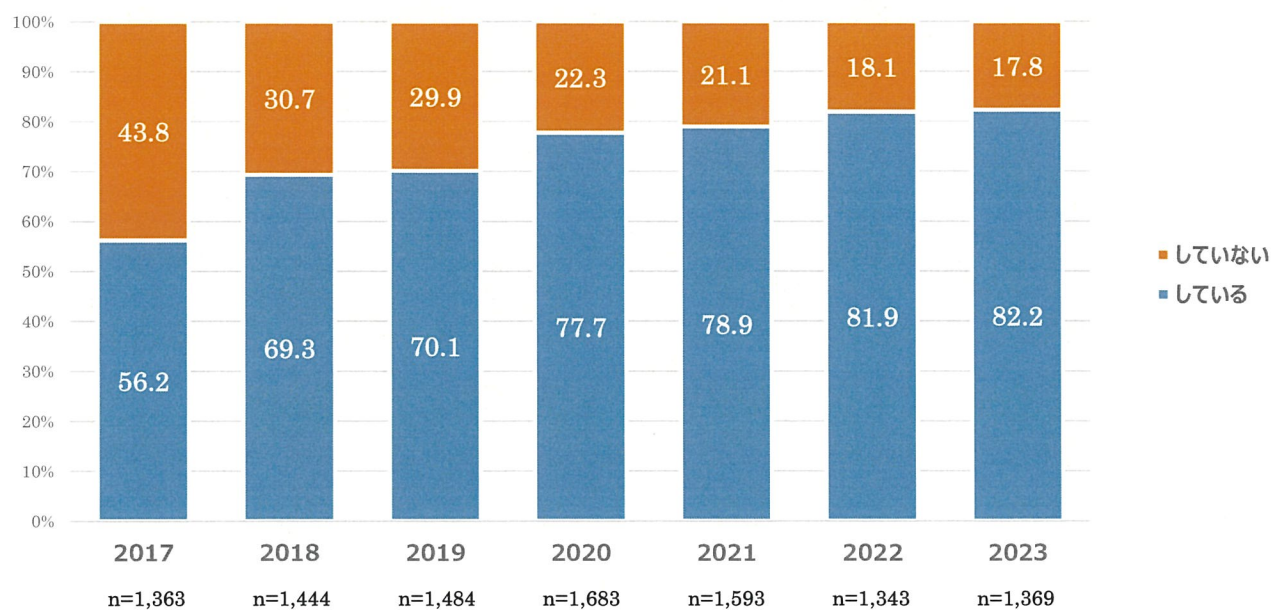
産後2週間健診は行っていますか？



7

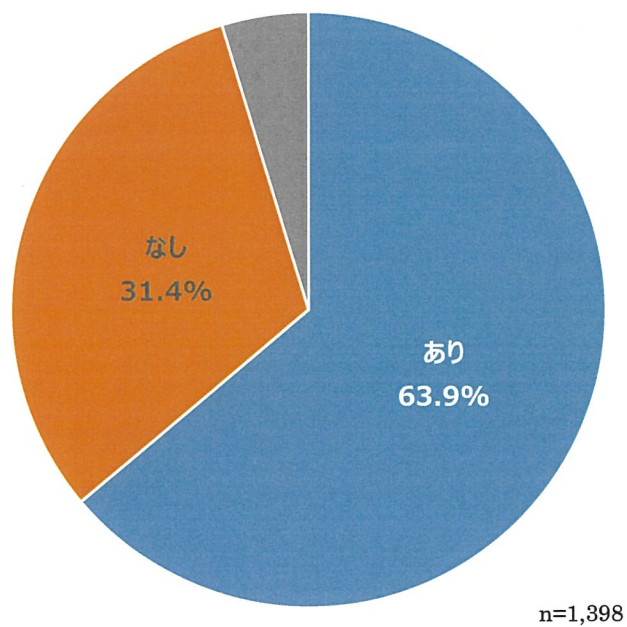
産後2週間健診

産後2週間健診は行っているか



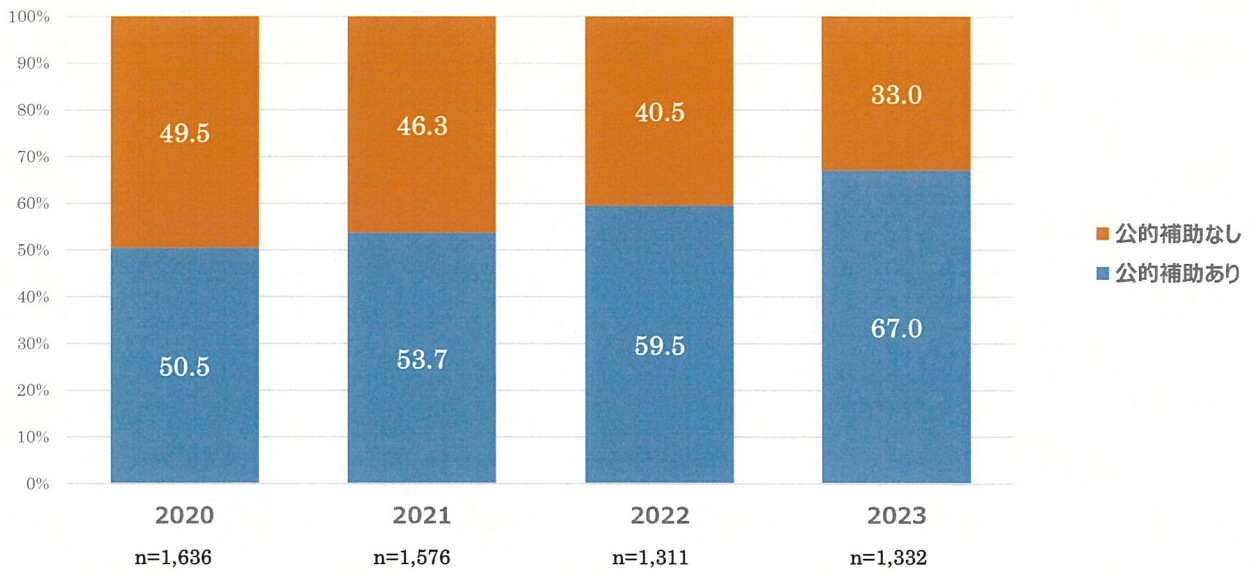
産後2週間健診

産後2週間健診の公的補助の有無



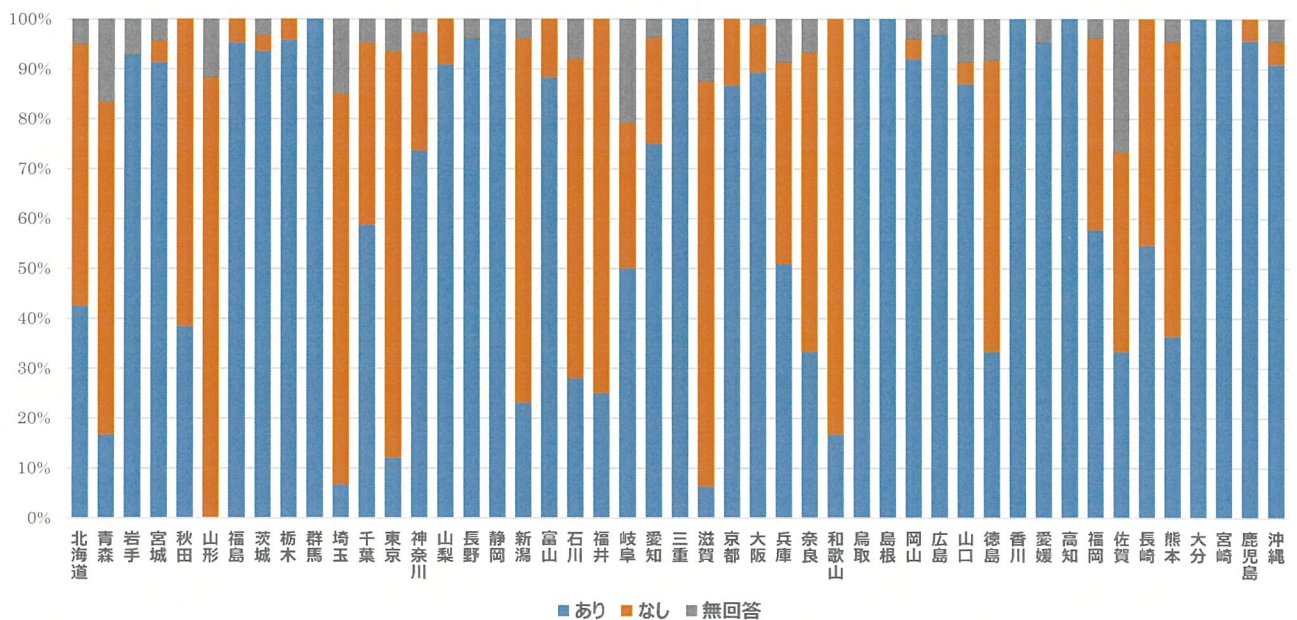
産後2週間健診

産後2週間健診の公的補助の有無



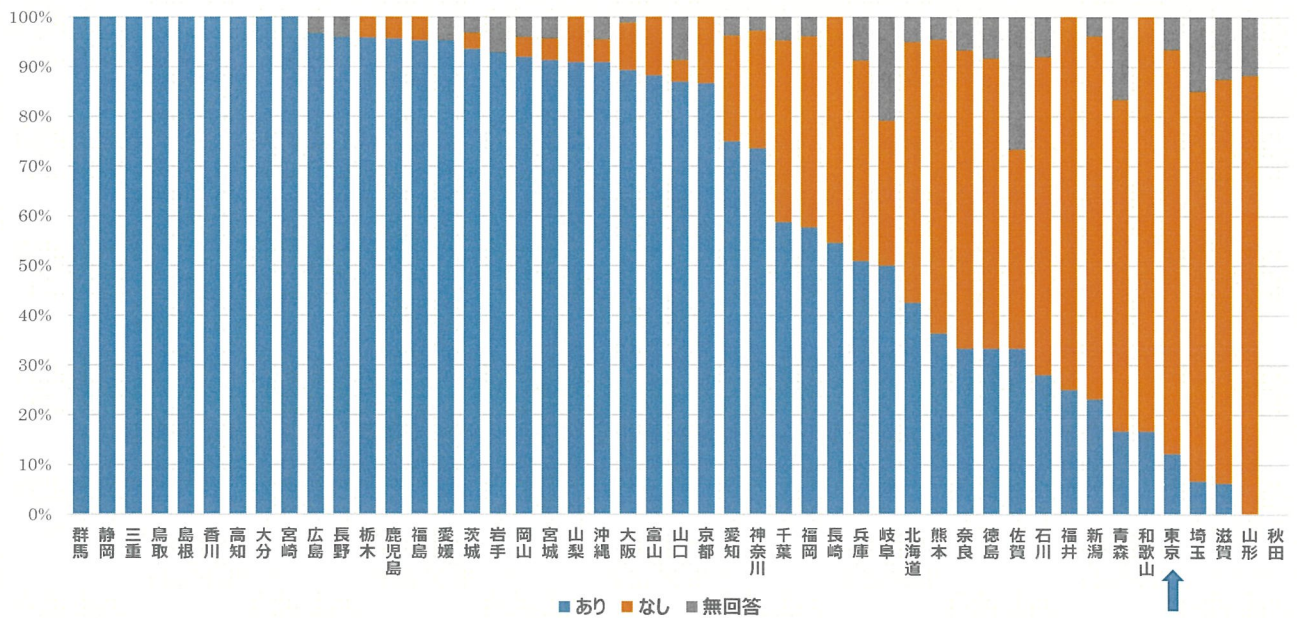
産後2週間健診

都道府県別の産後2週間健診での公的補助（産婦健診）



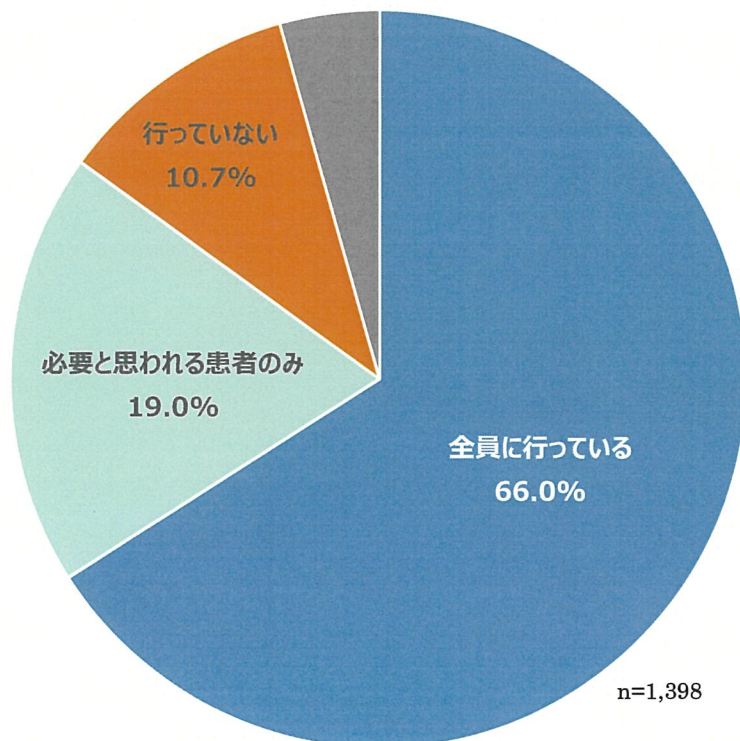
産後2週間健診

都道府県別の産後2週間健診での公的補助（産婦健診）



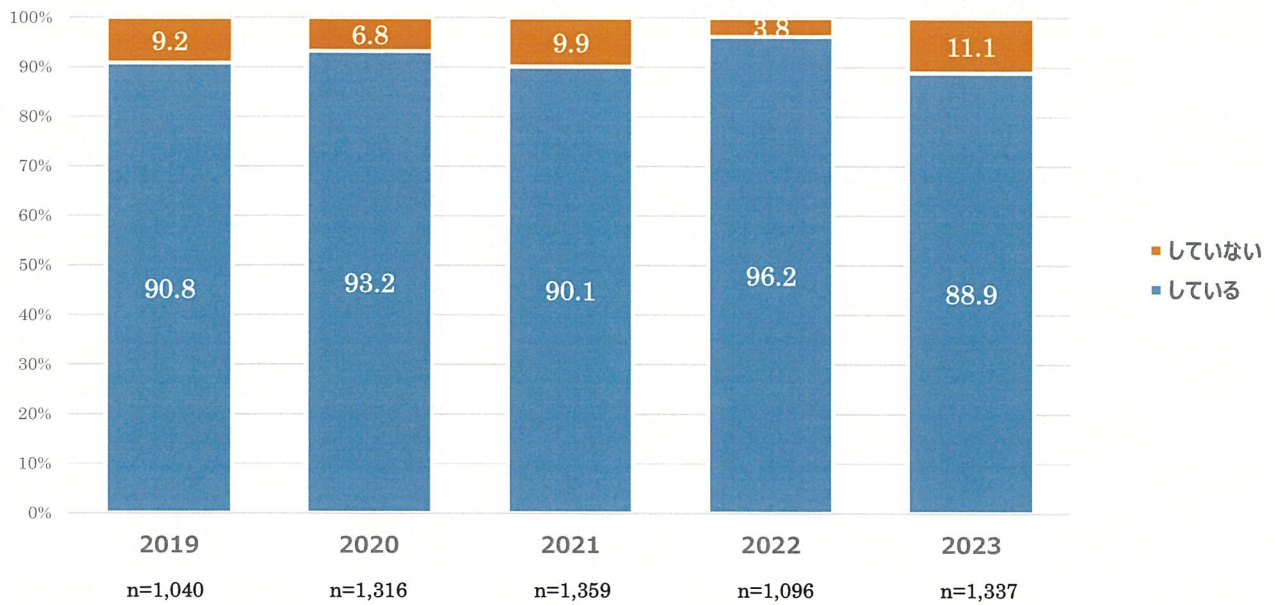
産後2週間健診

産後2週間健診でのメンタルヘルスチェックの有無



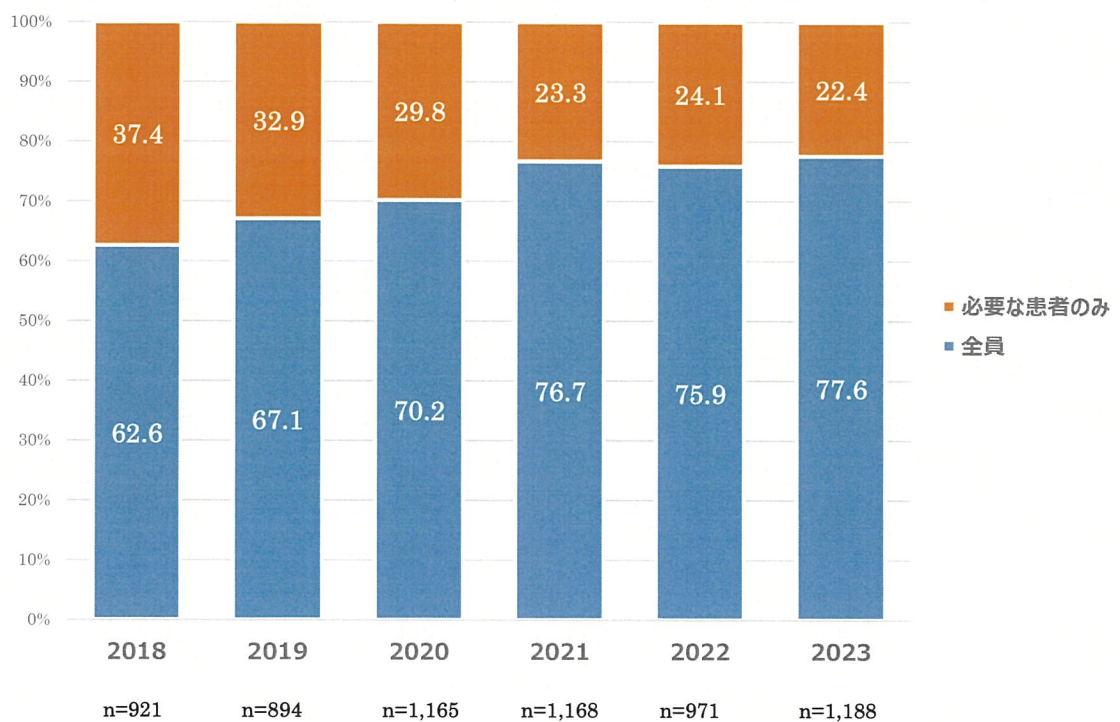
産後2週間健診

産後2週間健診でのメンタルヘルスチェックの有無



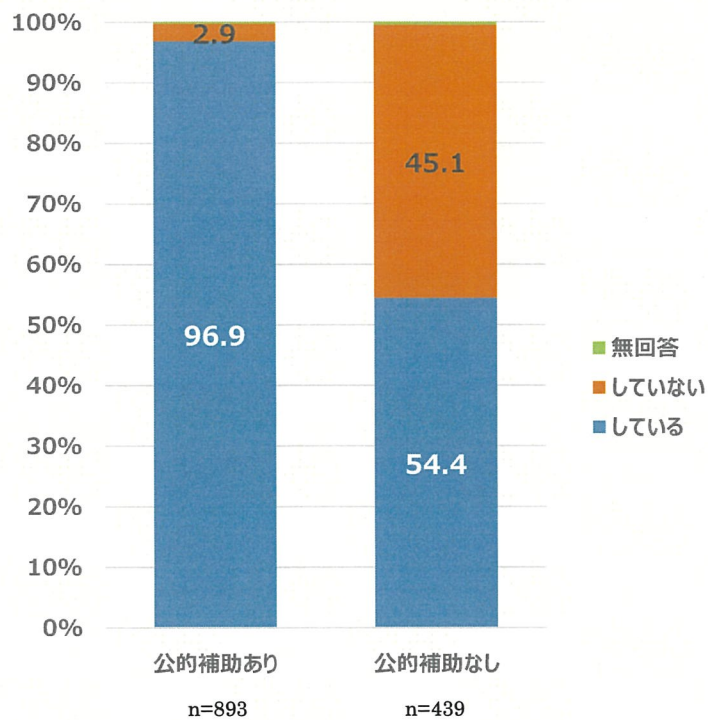
産後2週間健診

産後2週間健診におけるメンタルヘルスチェックの対象



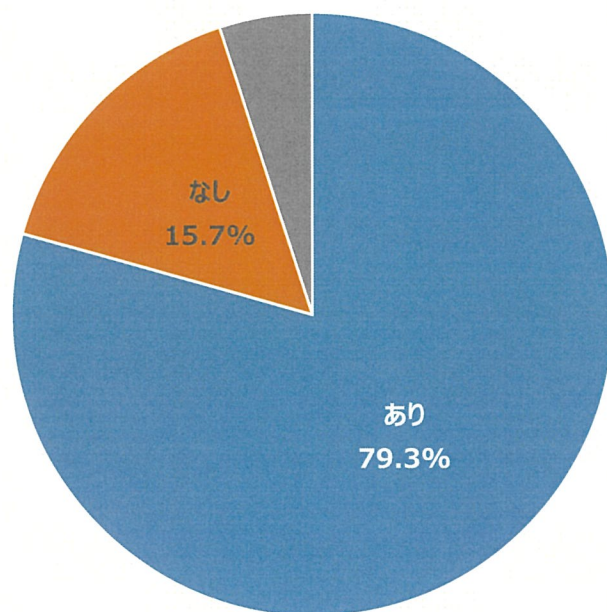
公的補助の有無と2週間健診の実施

回答施設の区分



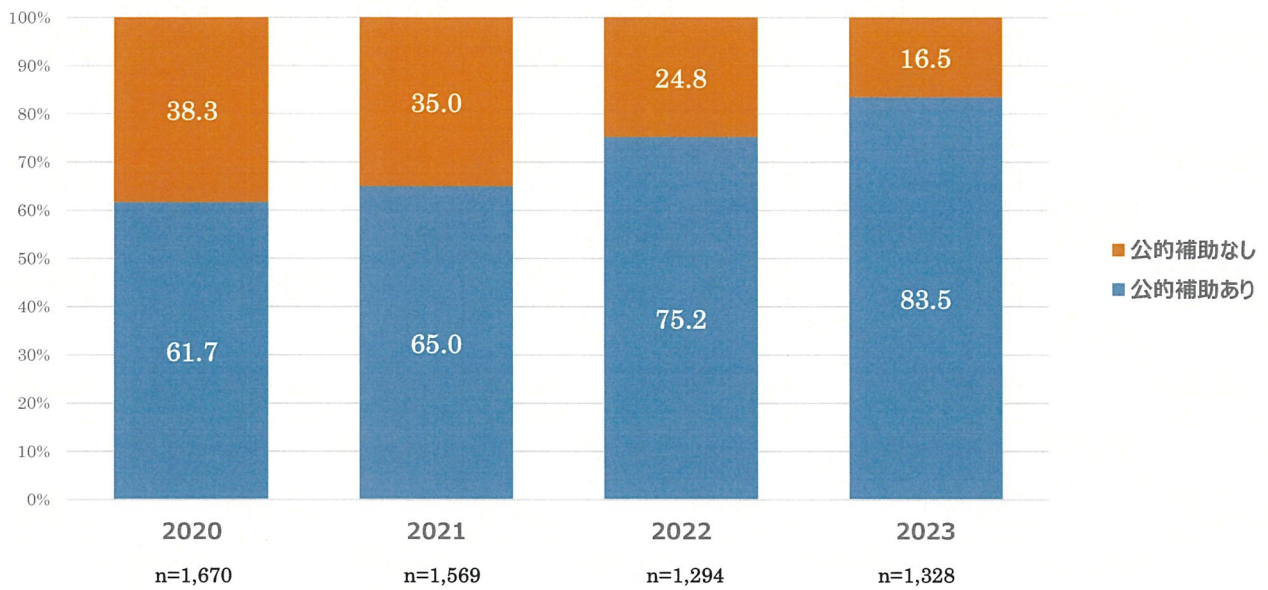
産後1か月健診

産後1か月健診の公的補助の有無



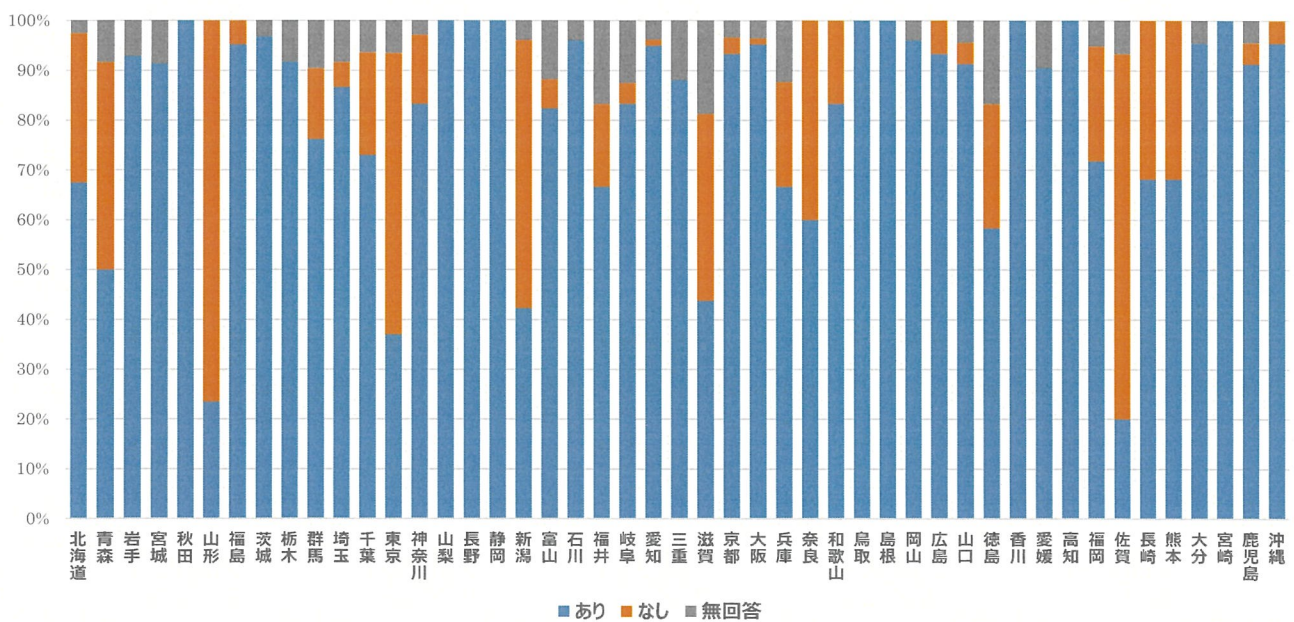
産後1か月健診

産後1か月健診の公的補助の有無



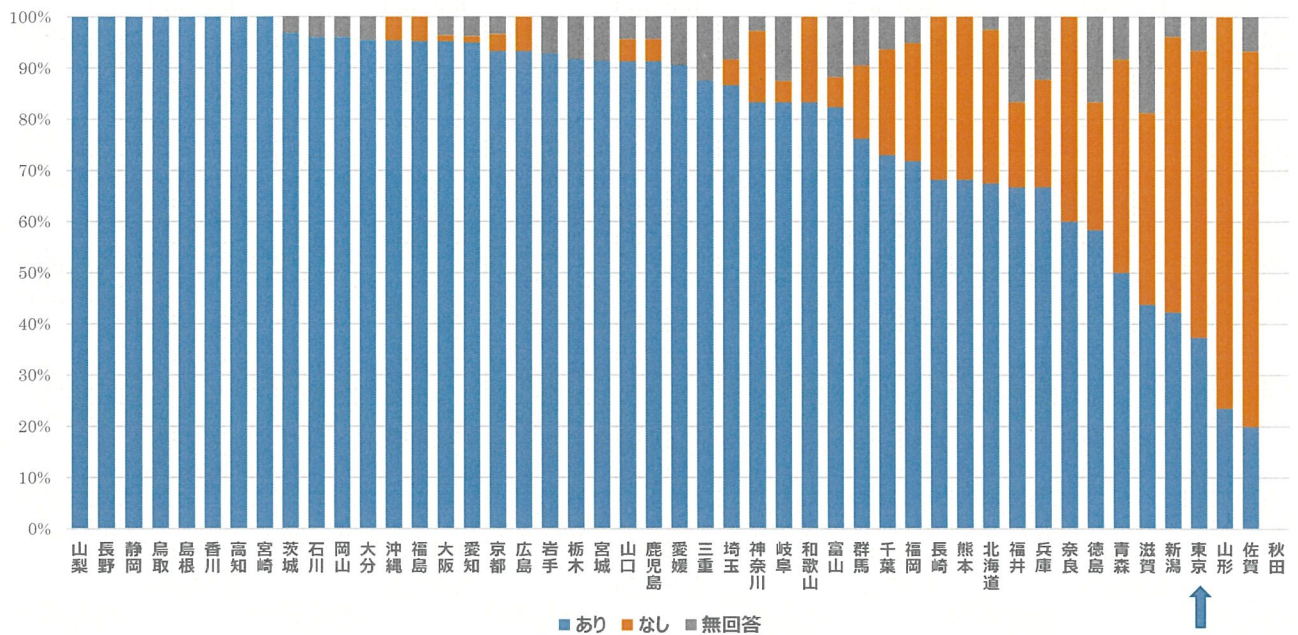
産後1か月健診

都道府県別の産後1か月健診での公的補助（産婦健診）



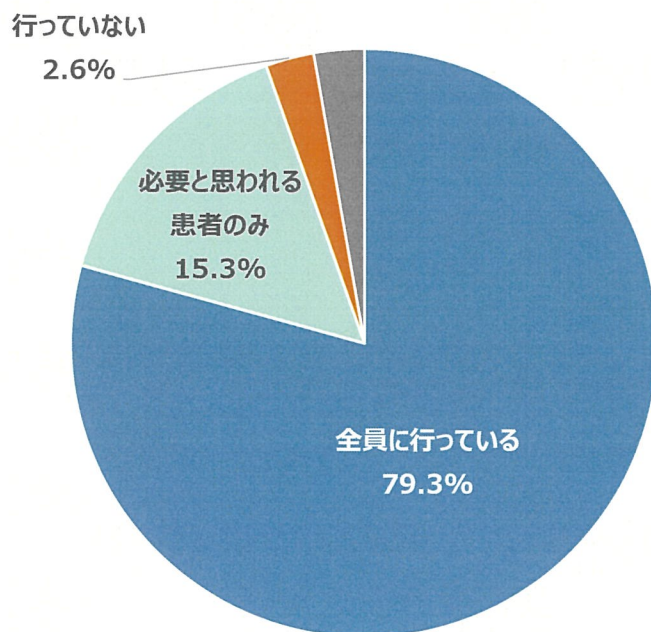
産後1か月健診

都道府県別の産後1か月健診での公的補助（産婦健診）



産後1か月健診

産後1か月健診でのメンタルヘルスチェックの有無

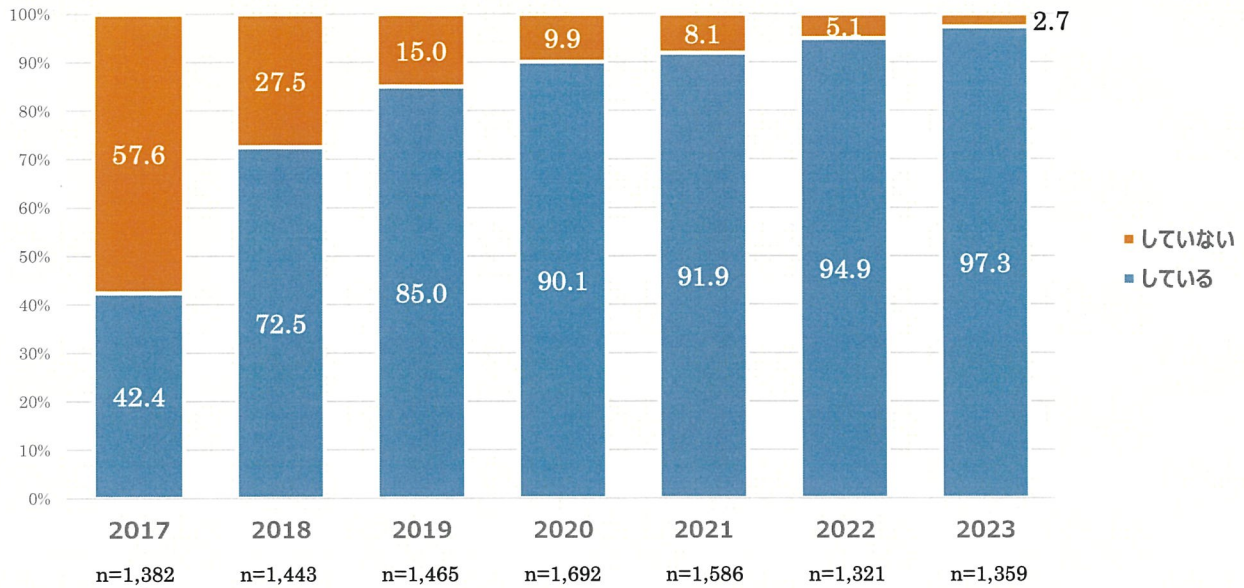


n=1,398



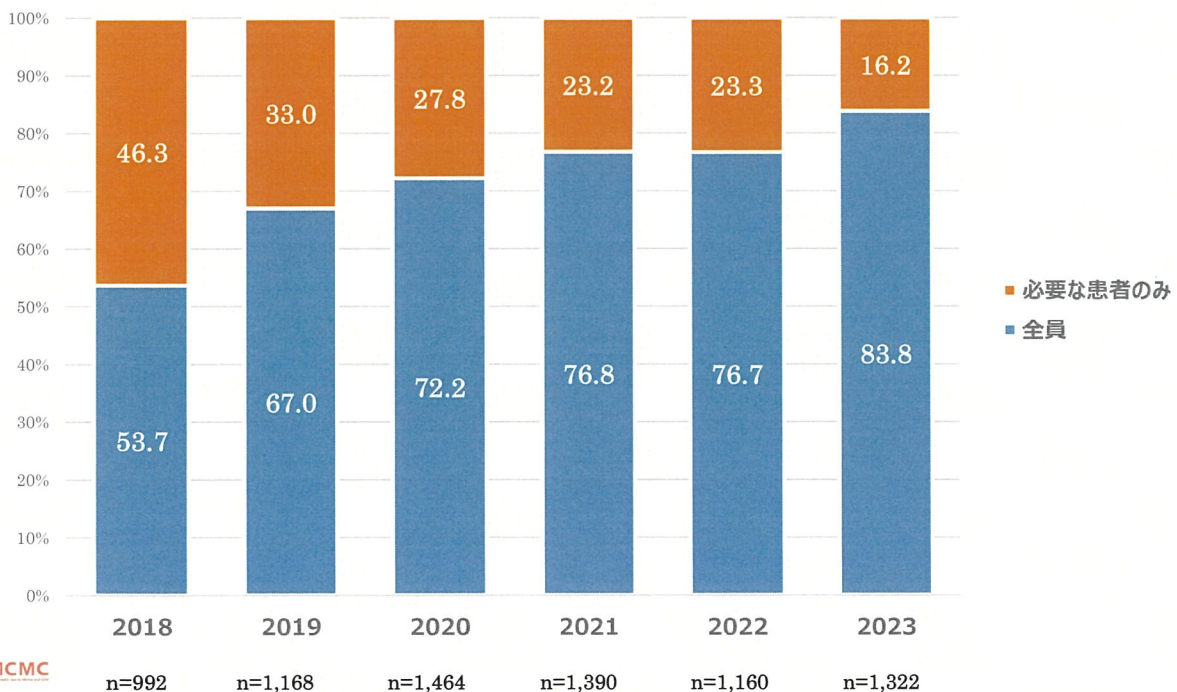
産後1か月健診

産後1か月健診でのメンタルヘルスチェックの有無

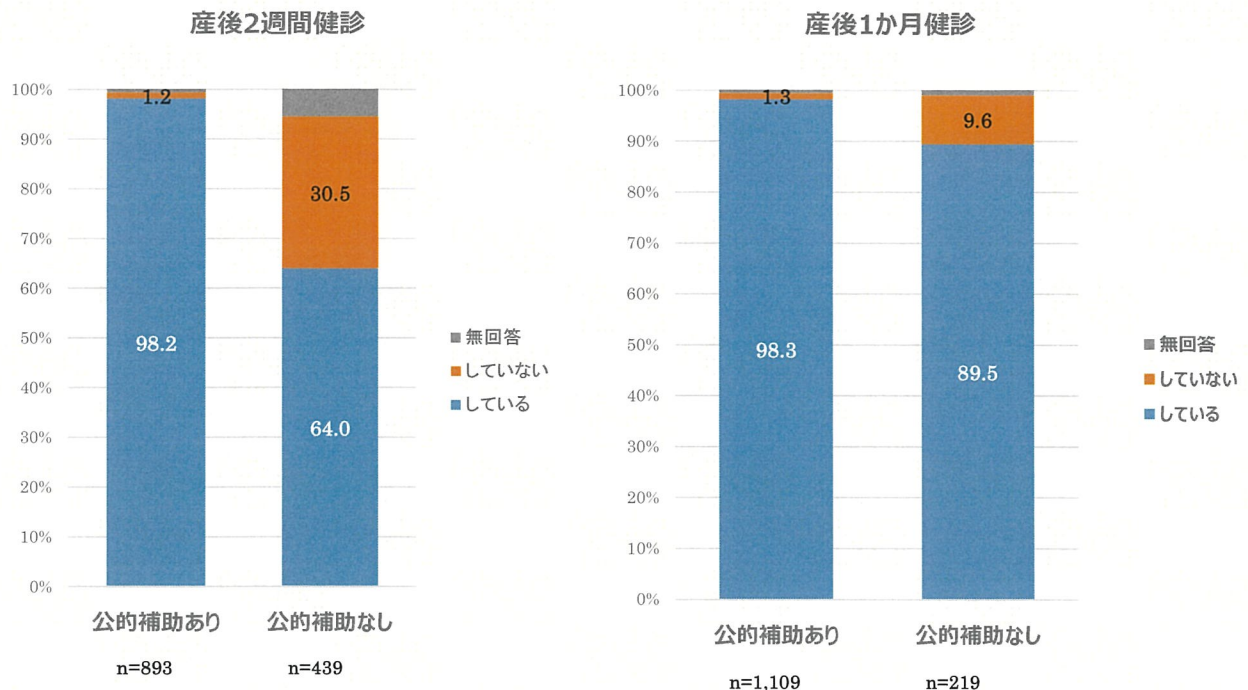


産後1か月健診

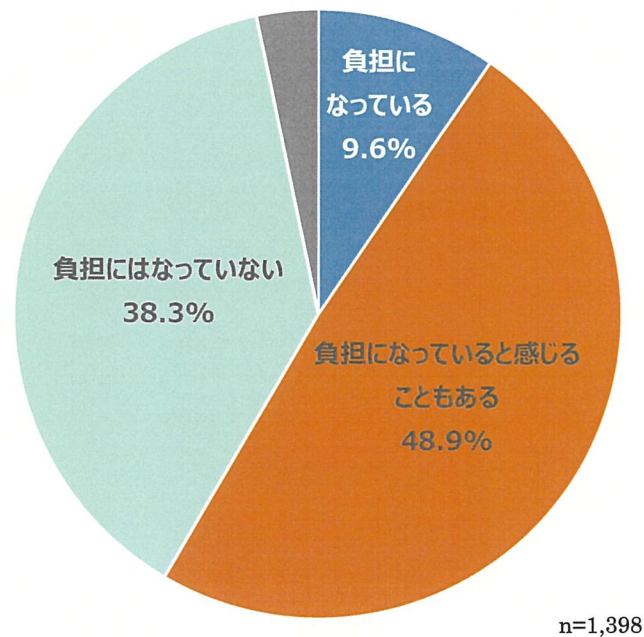
産後1か月健診におけるメンタルヘルスチェックの対象



公的補助の有無とメンタルヘルスチェックの施行

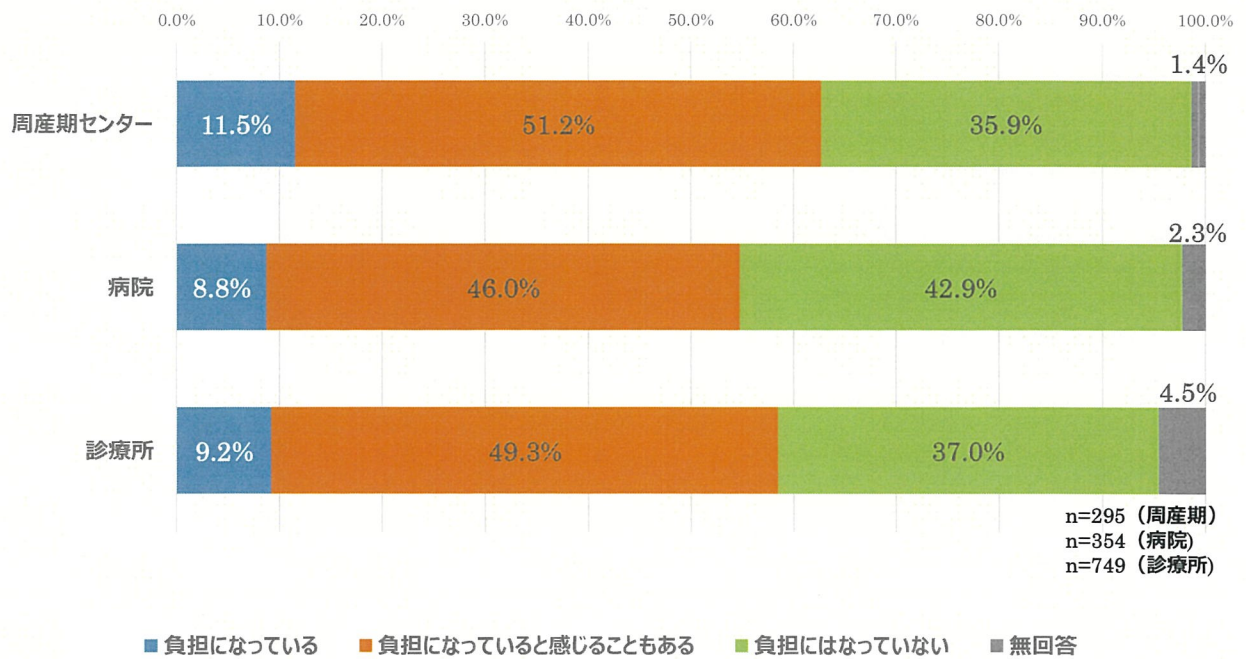


メンタルヘルスチェックは診療の負担になっていますか？

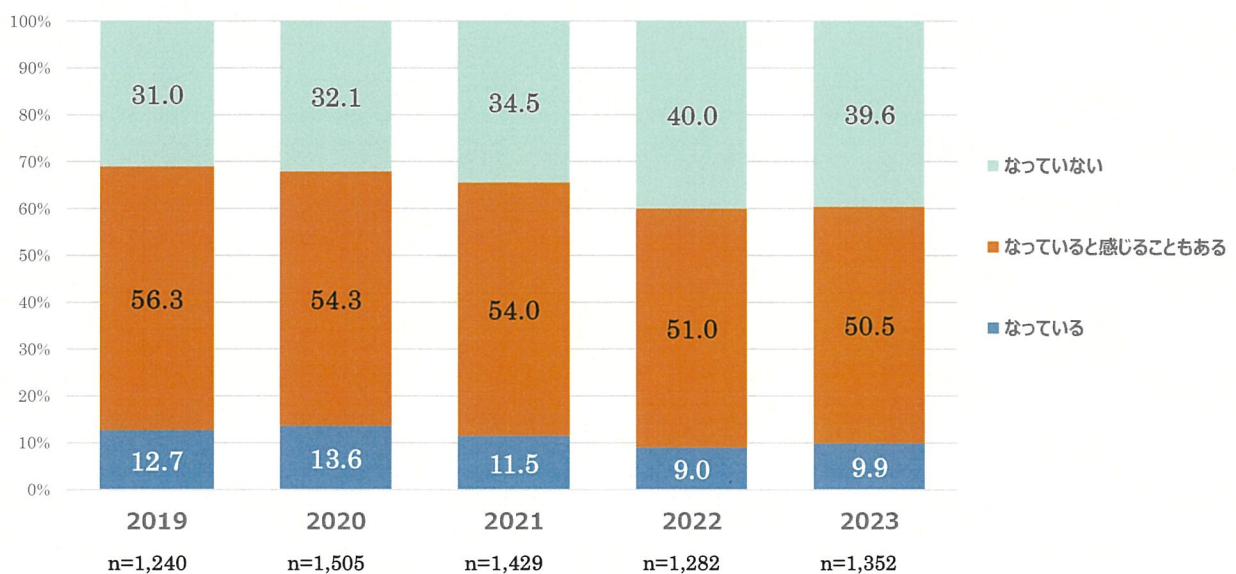


メンタルヘルスチェックは診療の負担になっていますか？

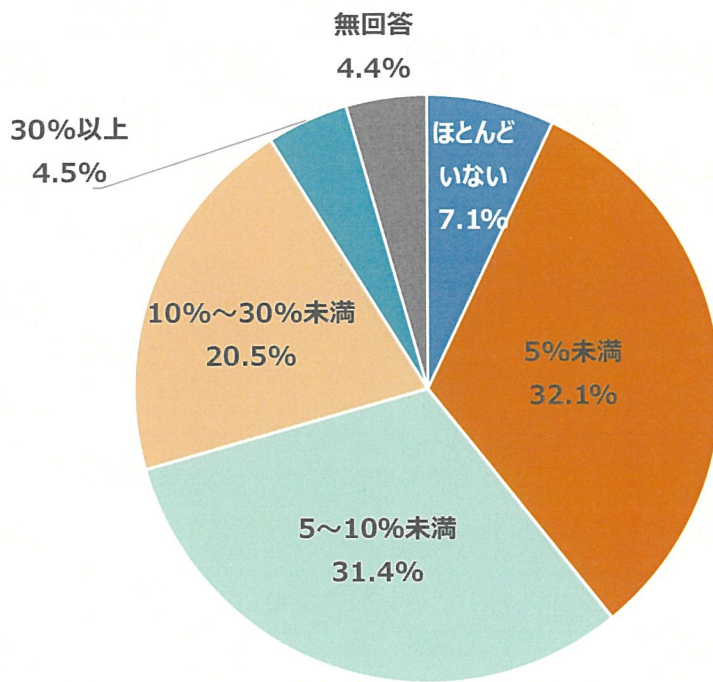
【施設区分別】



メンタルヘルスチェックは診療の負担になっていますか？



要支援妊産婦の割合



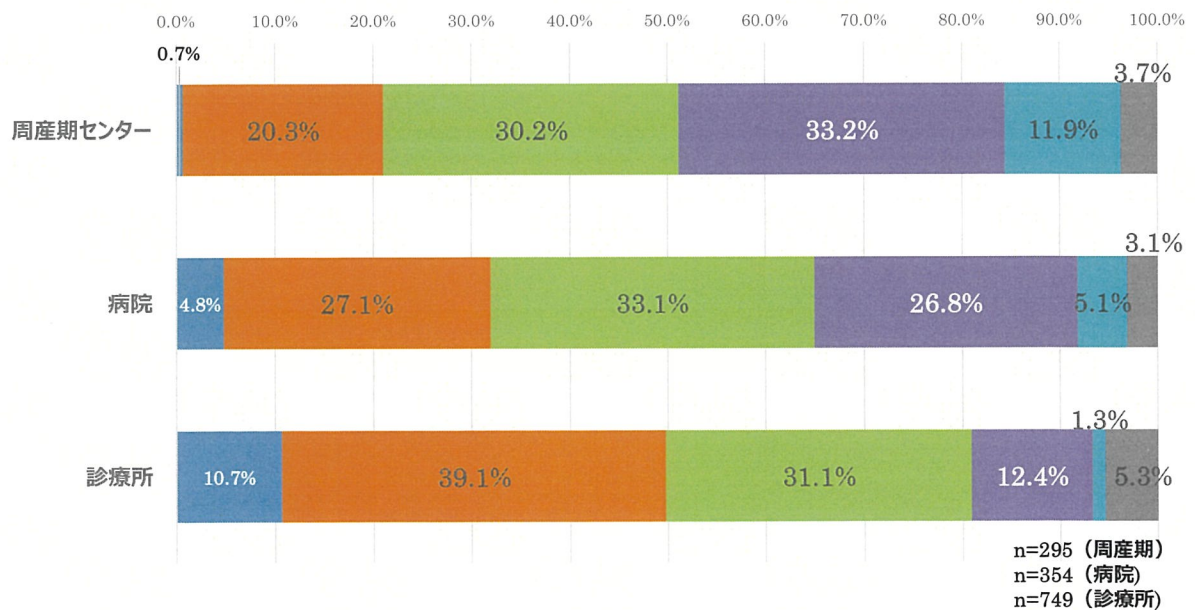
n=1,398



28

要支援妊産婦の割合

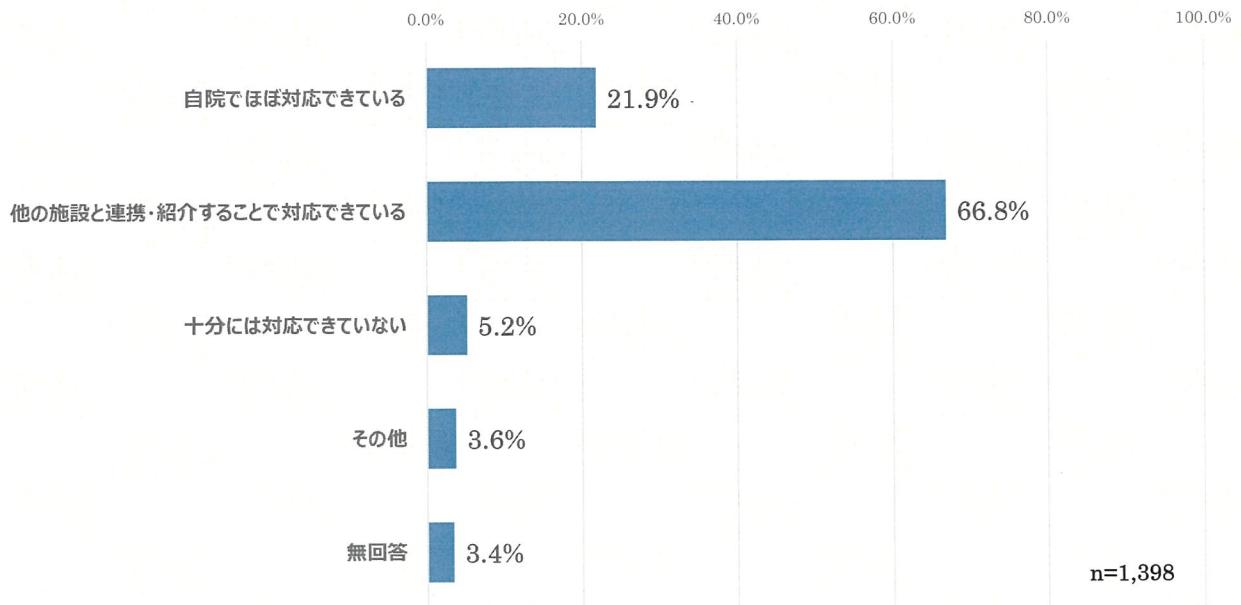
【施設区分別】



■ ほとんどいない ■ 5%未満 ■ 5~10%未満 ■ 10%~30%未満 ■ 30%以上 ■ 無回答

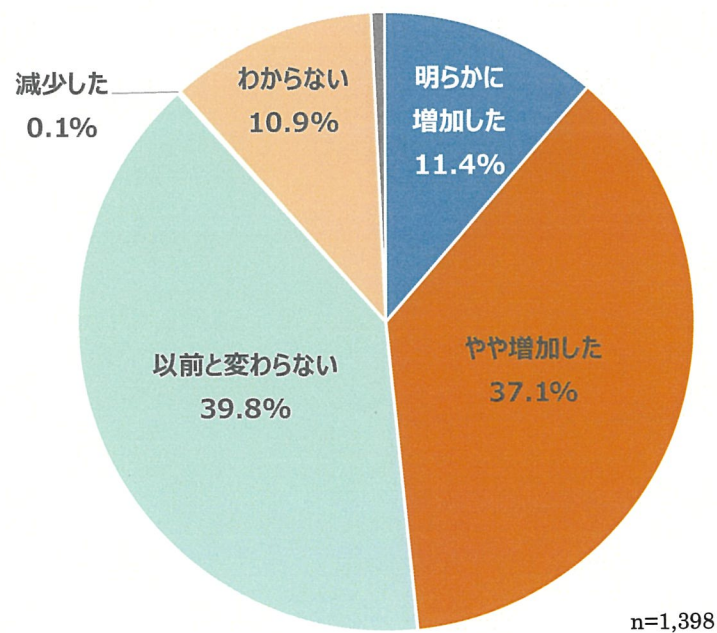
29

要支援妊産婦の対応 <複数回答>



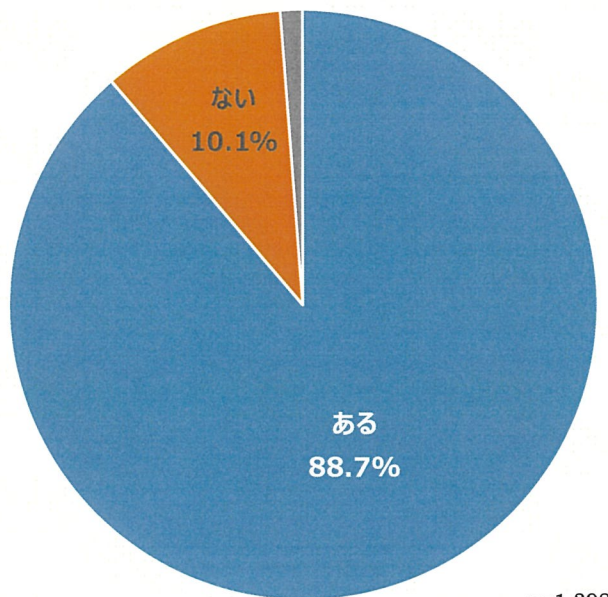
コロナ禍でメンタルヘルスに問題のある妊産婦

コロナ禍でメンタルヘルスに問題のある妊産婦は増加していると感じるか？



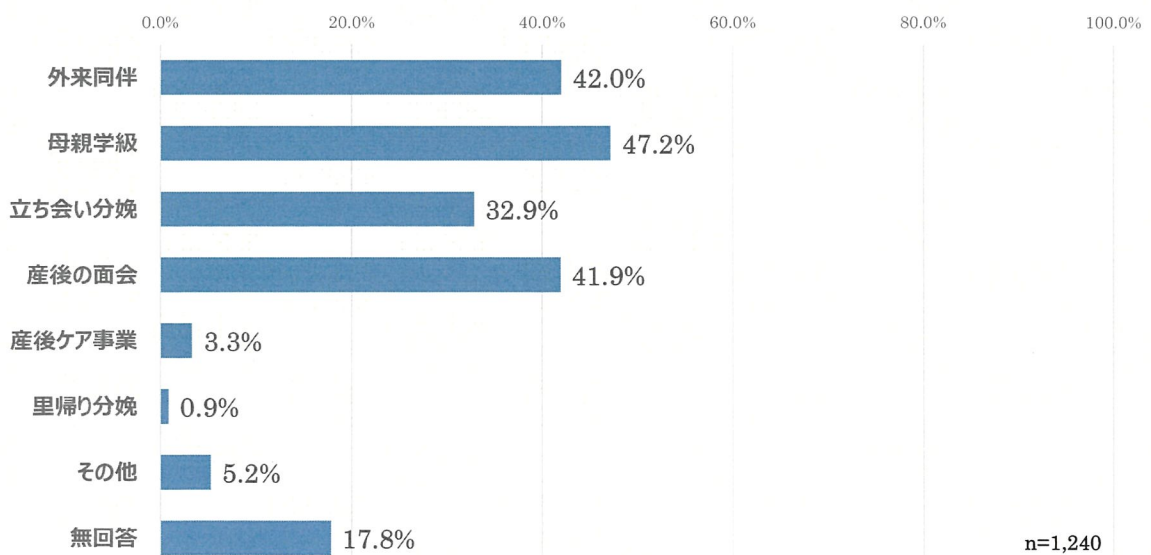
コロナ禍によって現在も中止または制限していること

コロナ禍によって現在も中止または制限していることはあるか？



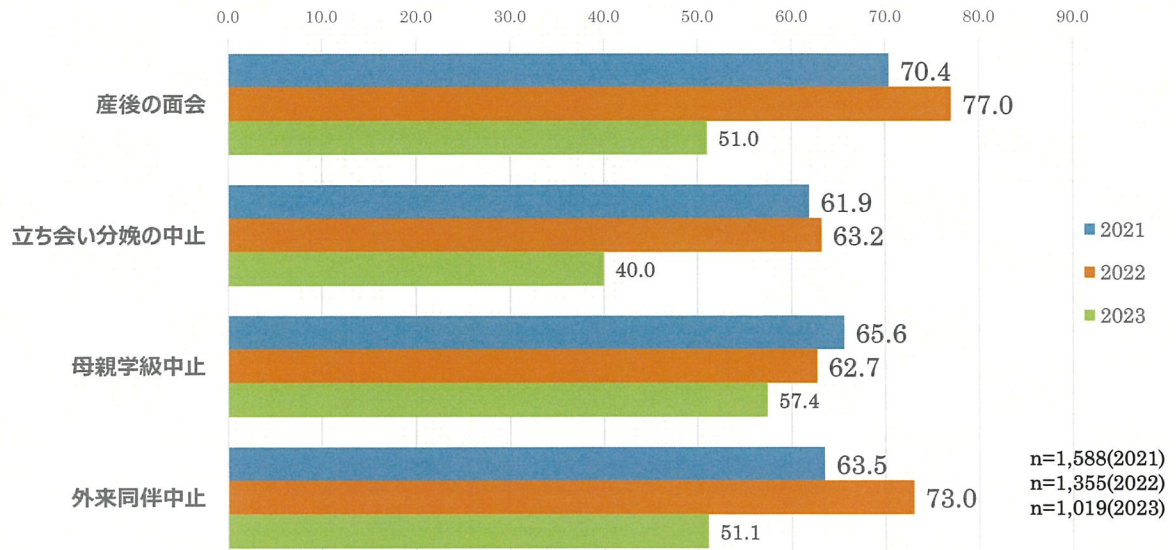
コロナで中止した妊産婦支援活動 <複数回答>

コロナで中止した妊産婦支援活動【複数回答】



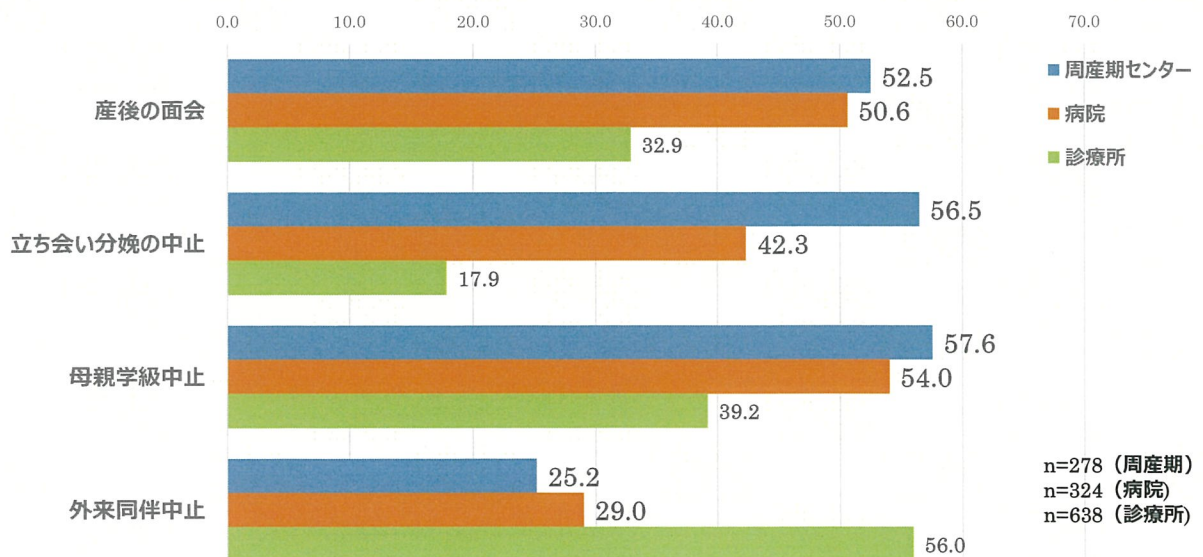
コロナで中止した妊産婦支援活動 <複数回答>

コロナで中止した妊産婦支援活動【複数回答】



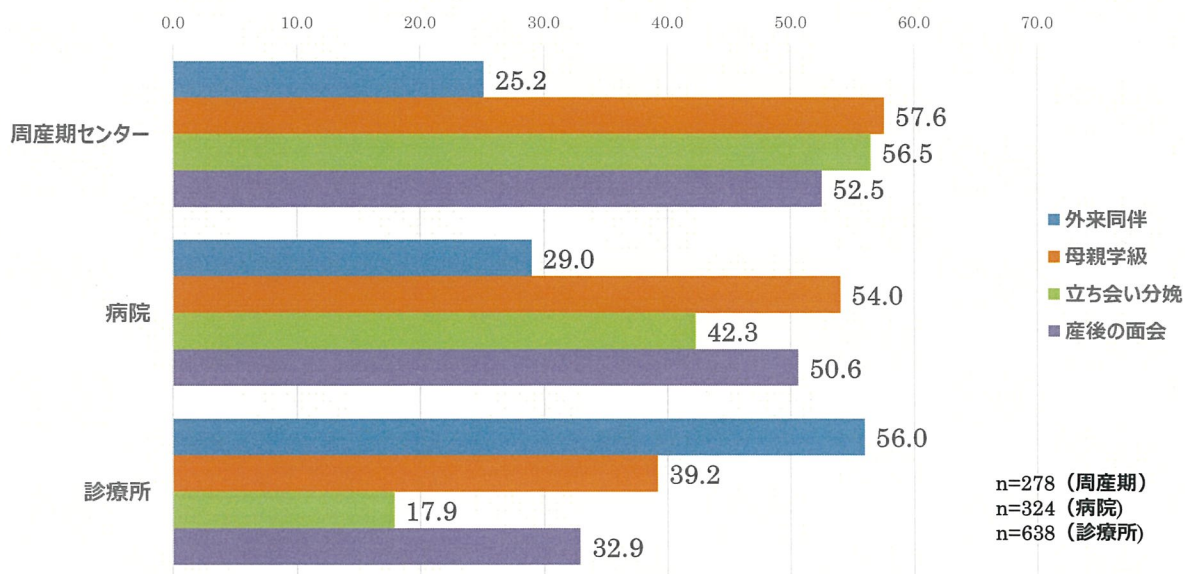
コロナで中止した妊産婦支援活動 <複数回答>

【施設区分別】



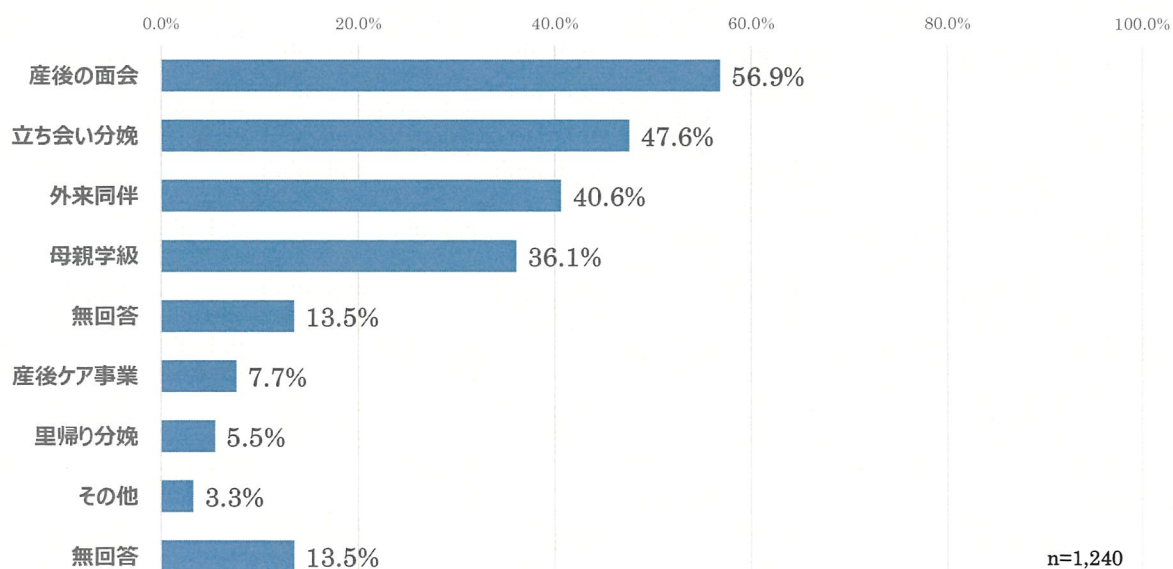
コロナで中止した妊産婦支援活動 <複数回答>

コロナで中止した妊産婦支援活動（施設区分別）【複数回答】

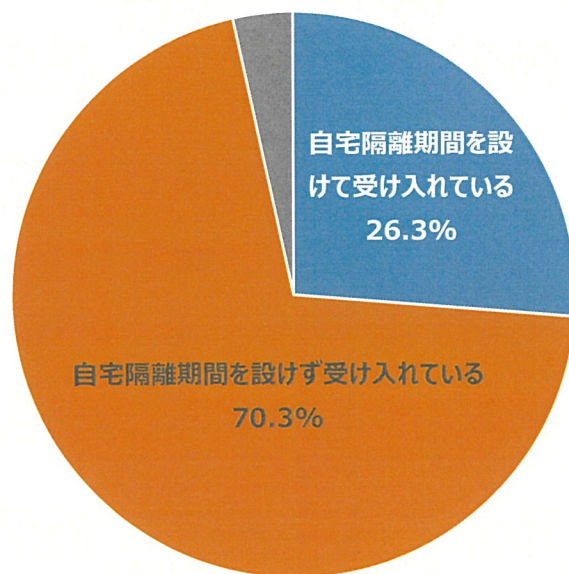


コロナで制限している妊産婦支援活動 <複数回答>

コロナで制限している妊産婦支援活動【複数回答】

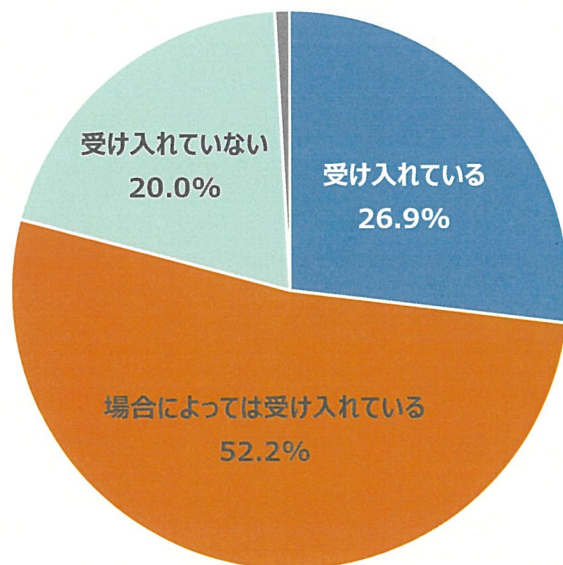


里帰り分娩の受け入れ時に自宅隔離期間



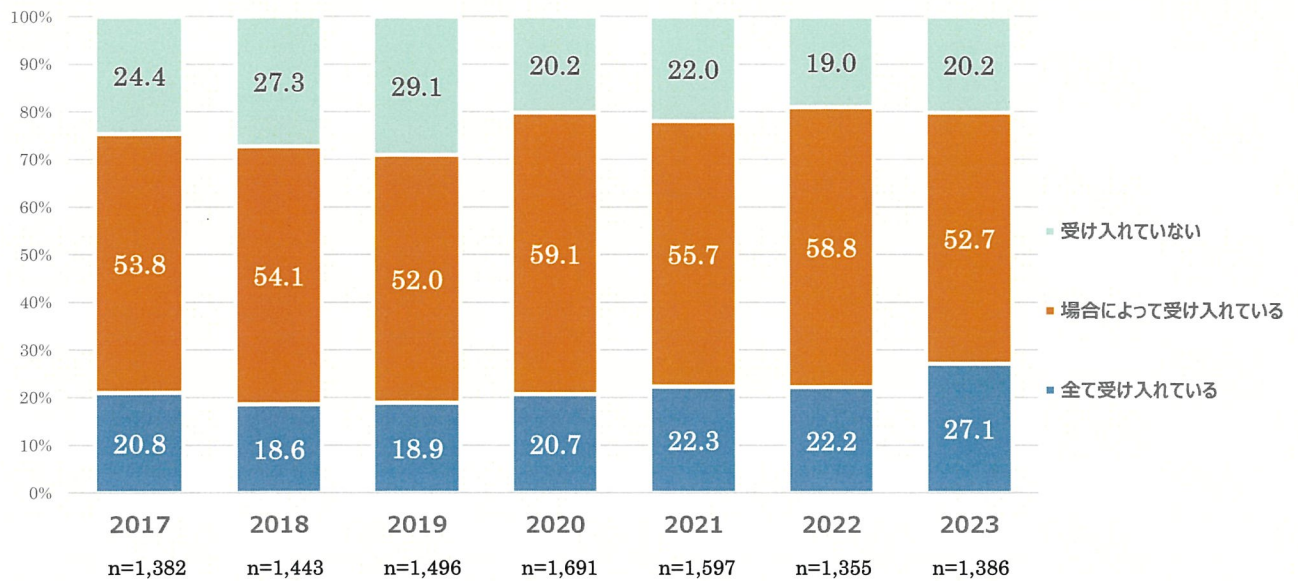
n=1,398

精神疾患合併妊娠を受け入れ

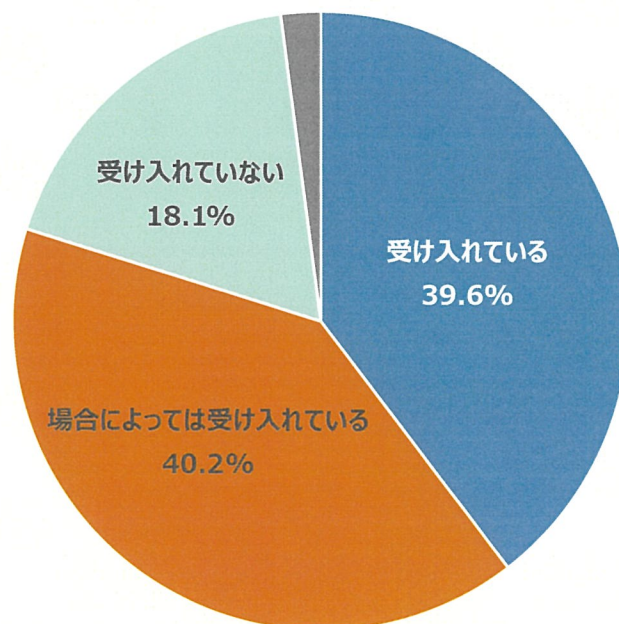


n=1,398

精神疾患合併妊娠を受け入れ

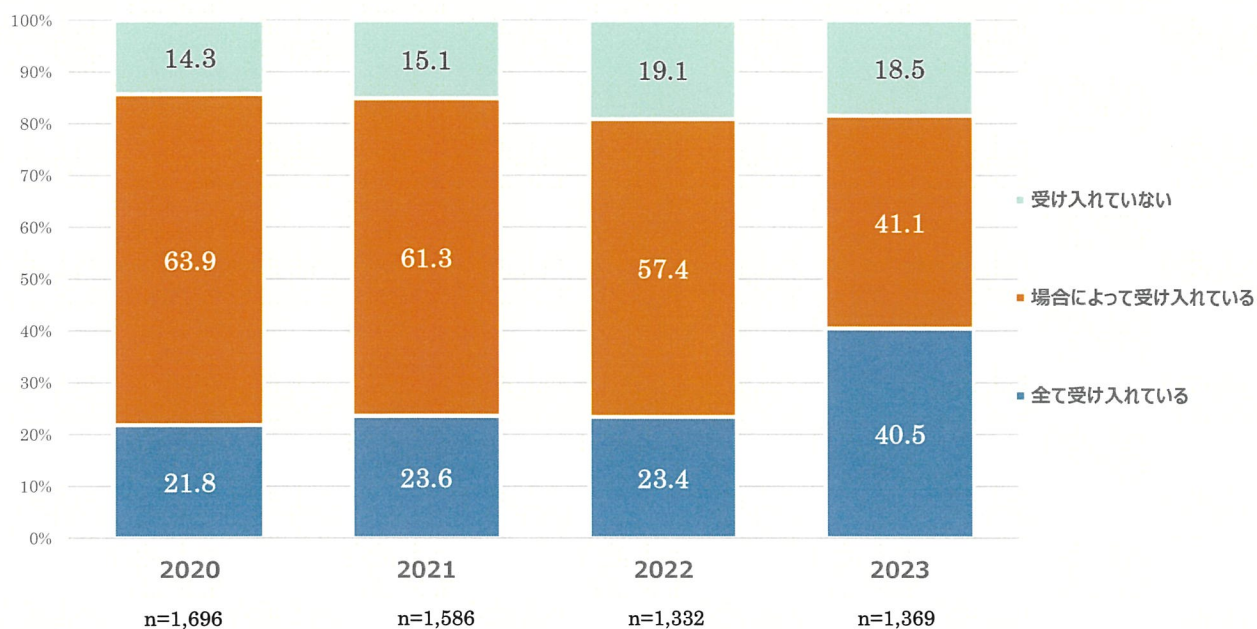


精神疾患以外の「特定妊婦」を受け入れ

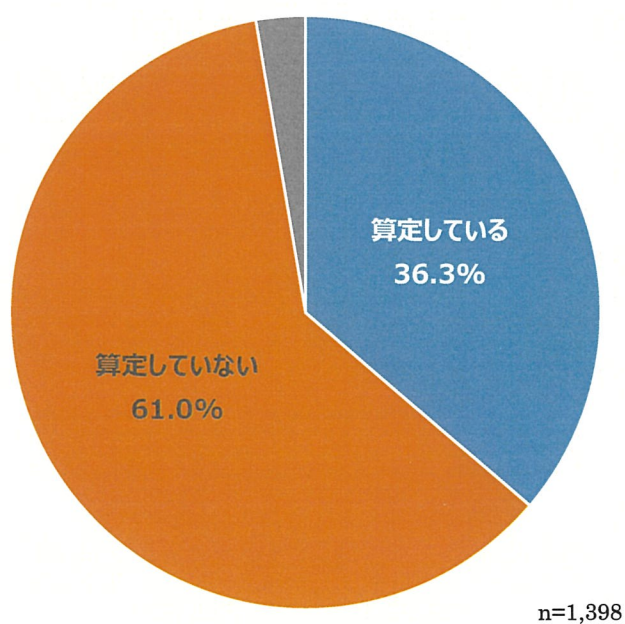


n=1,398

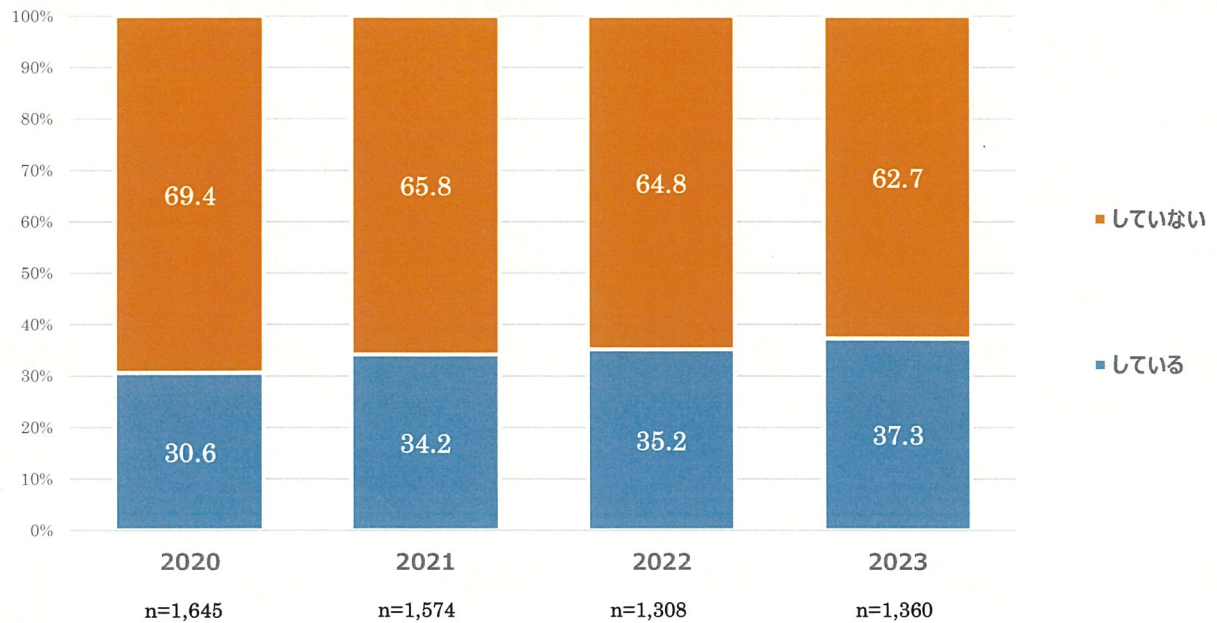
精神疾患以外の「特定妊婦」を受け入れ



ハイリスク妊産婦連携指導料の算定

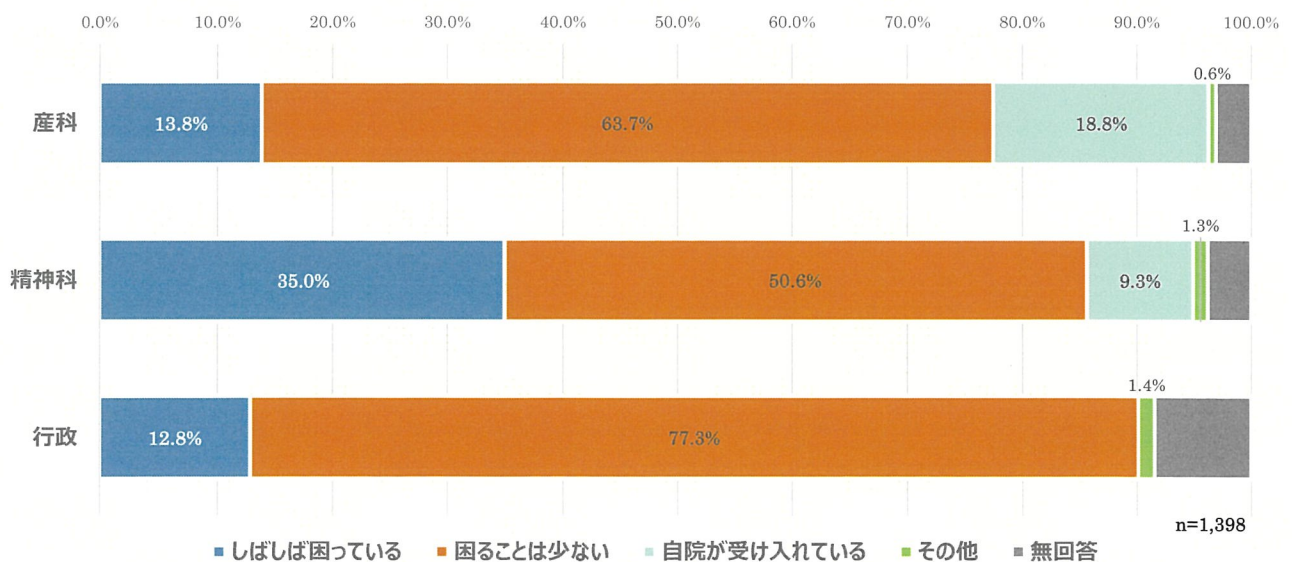


ハイリスク妊産婦連携指導料の算定



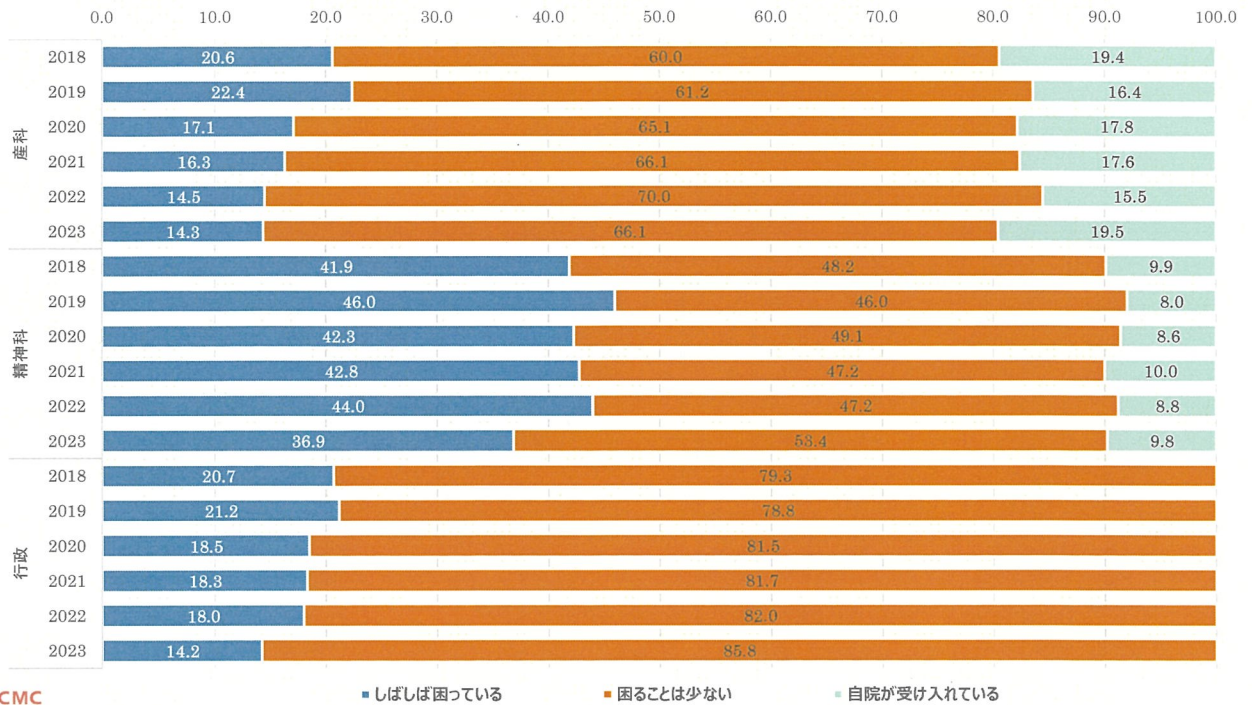
要支援妊産婦を他施設・他機関に紹介する時に困ること

要支援妊産婦と地域での医療機関・行政との連携について



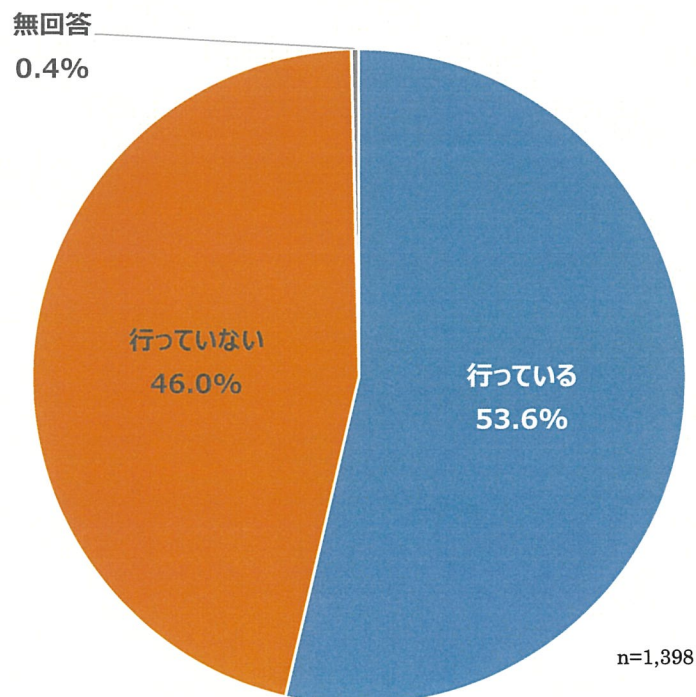
要支援妊産婦を他施設・他機関に紹介する時に困ること

要支援妊産婦と地域での医療機関・行政との連携について



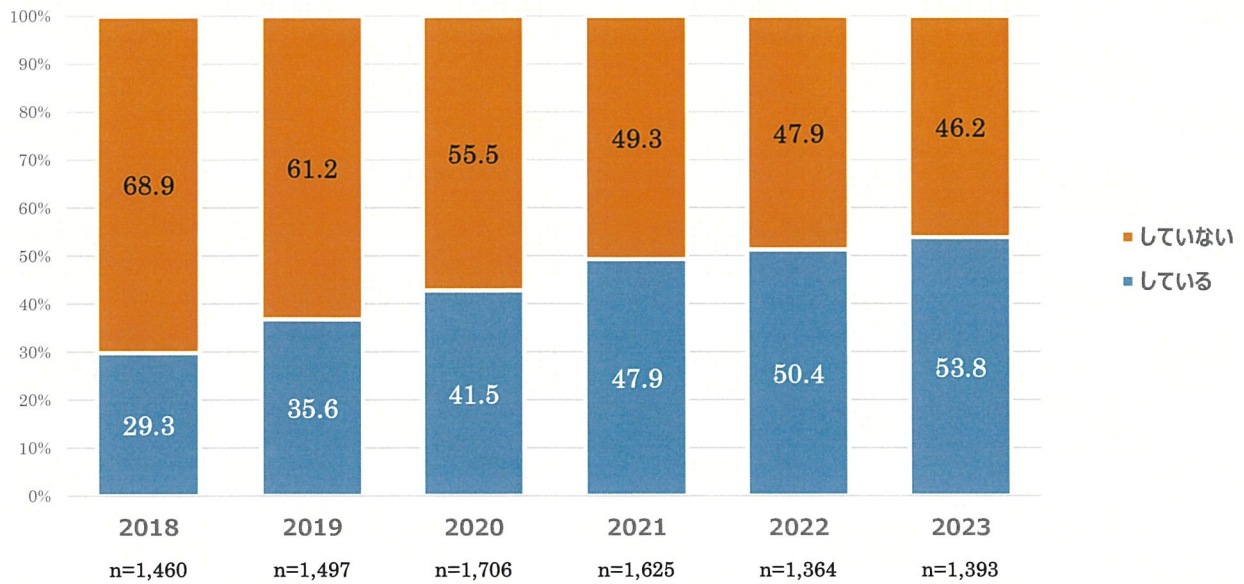
産後ケア事業

産後ケア事業を行っているか



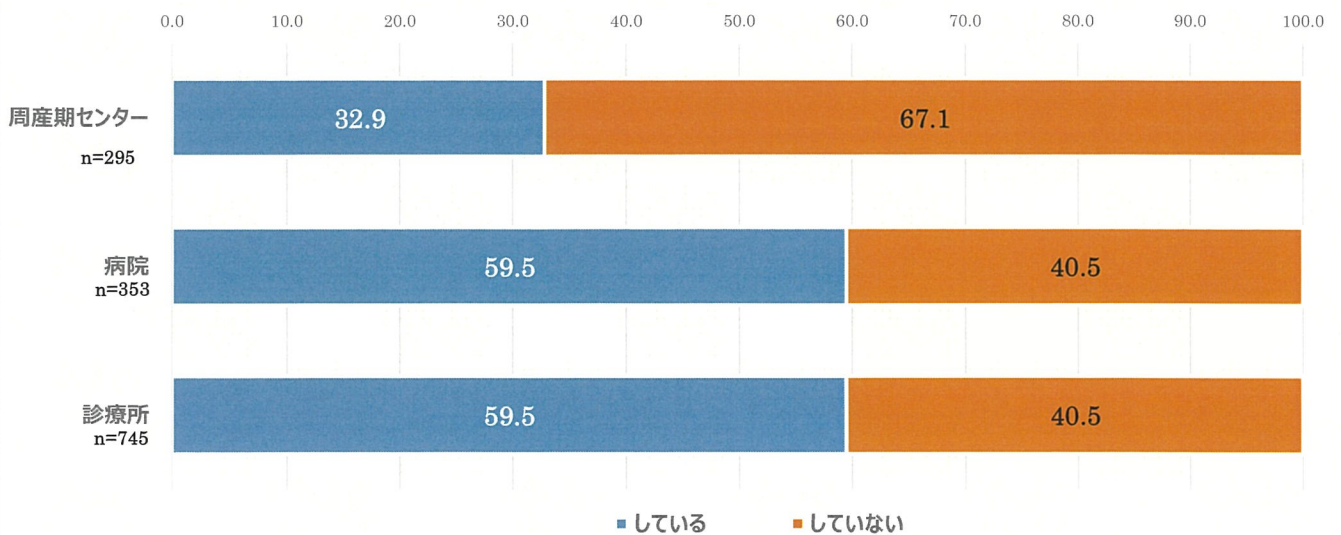
産後ケア事業

産後ケア事業を行っているか



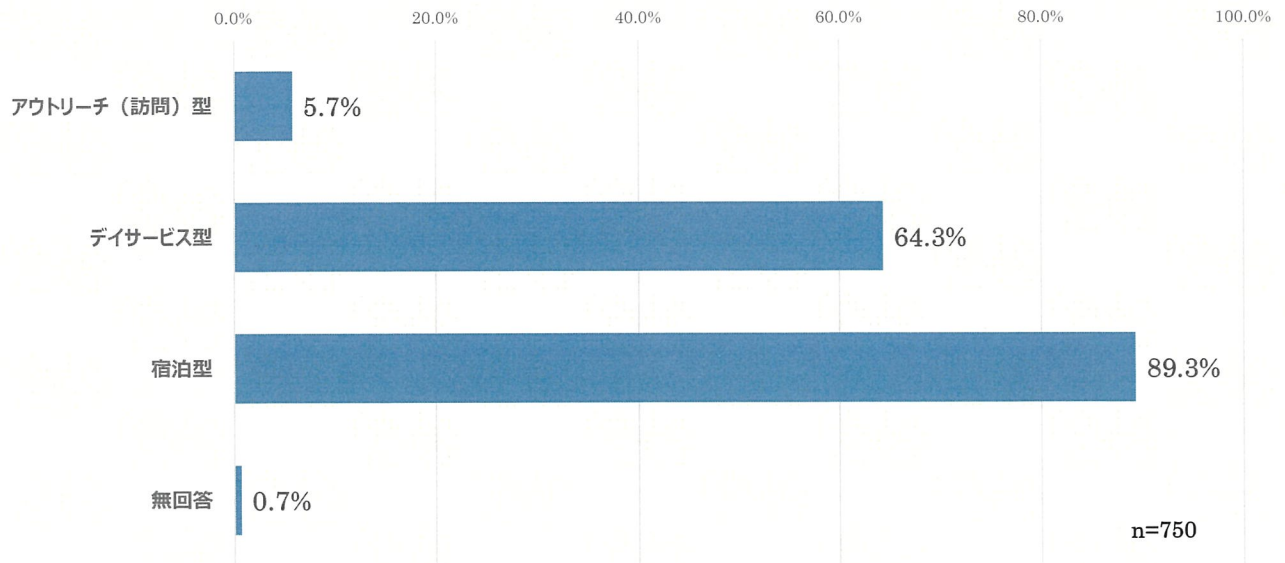
産後ケア事業

産後ケア事業の実施（施設区分別）



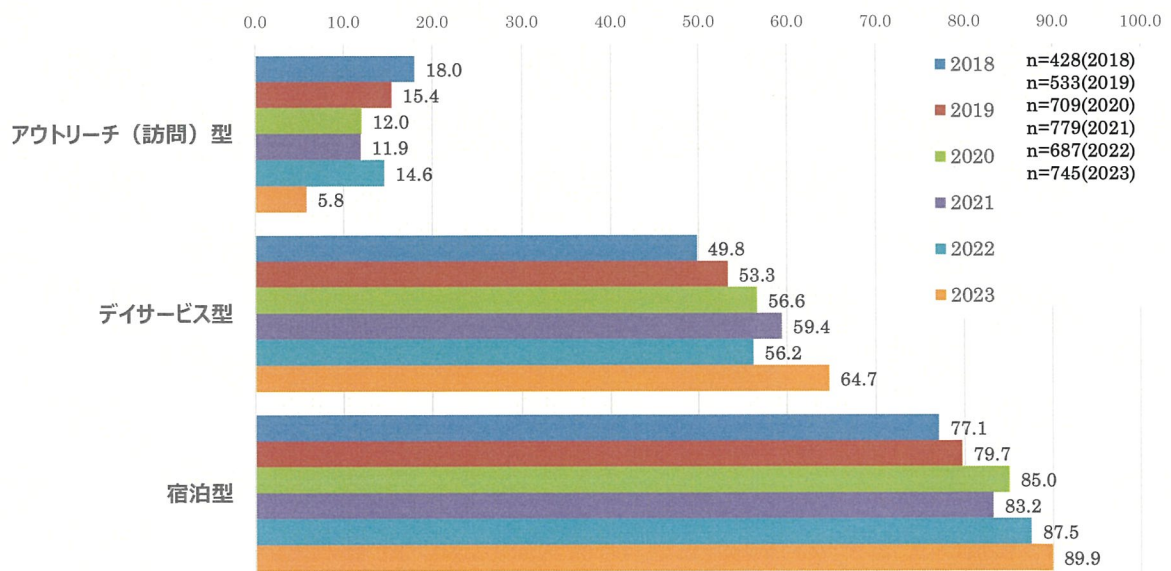
産後ケア事業

産後ケア事業をしている施設で行われている事業【複数回答】



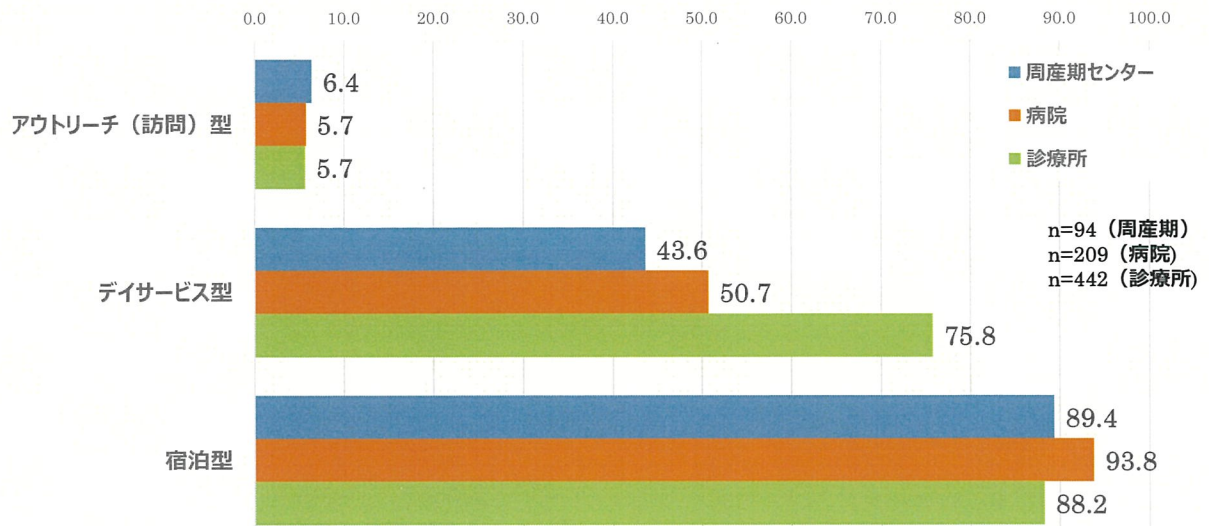
産後ケア事業

産後ケア事業をしている施設で行われている事業【複数回答】



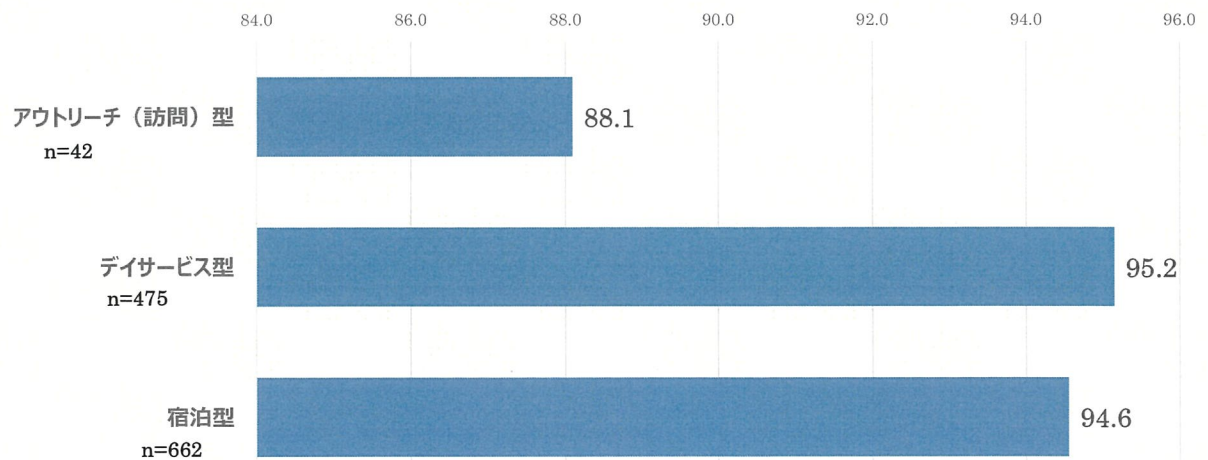
産後ケア事業

【施設区分別】産後ケア事業をしている施設で行われている事業【複数回答】



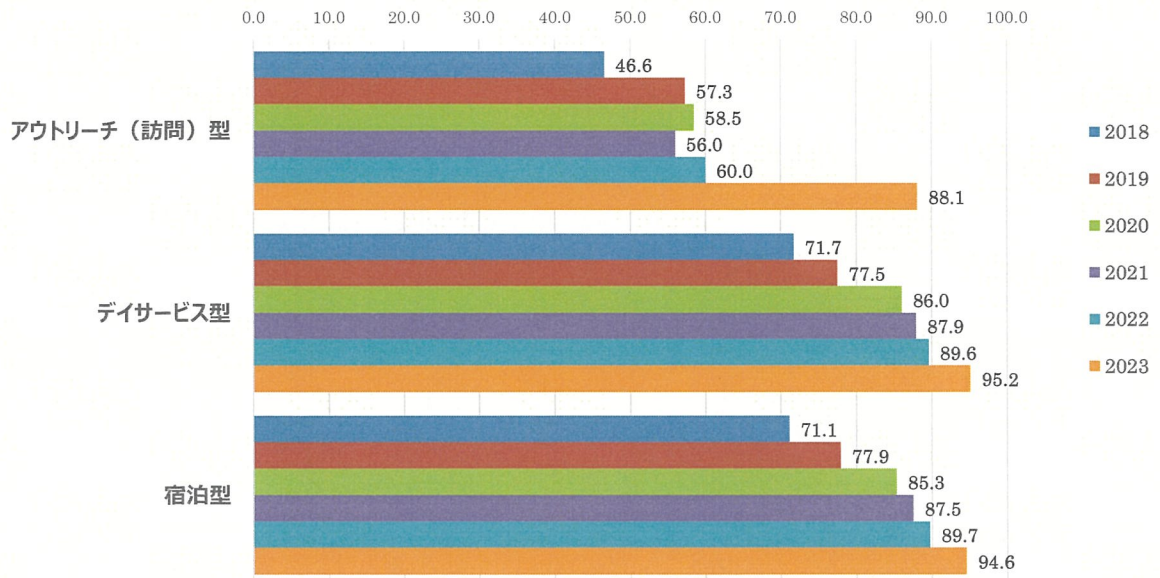
産後ケア事業

産後ケア事業への公的補助率



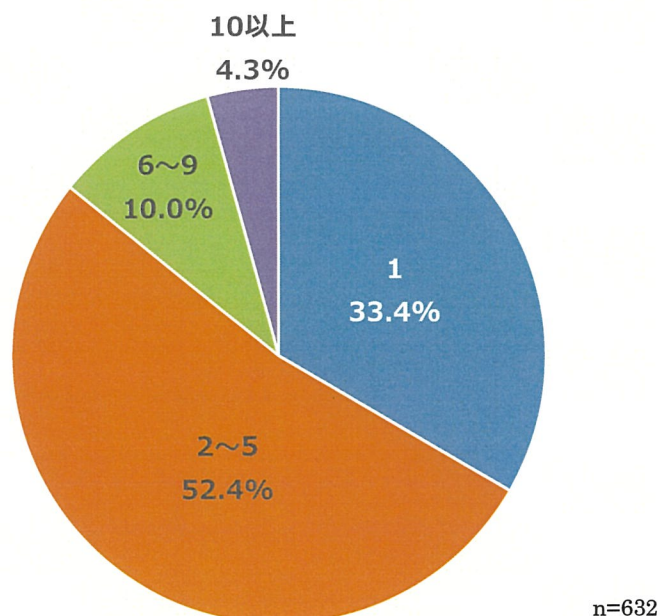
産後ケア事業

産後ケア事業への公的補助率



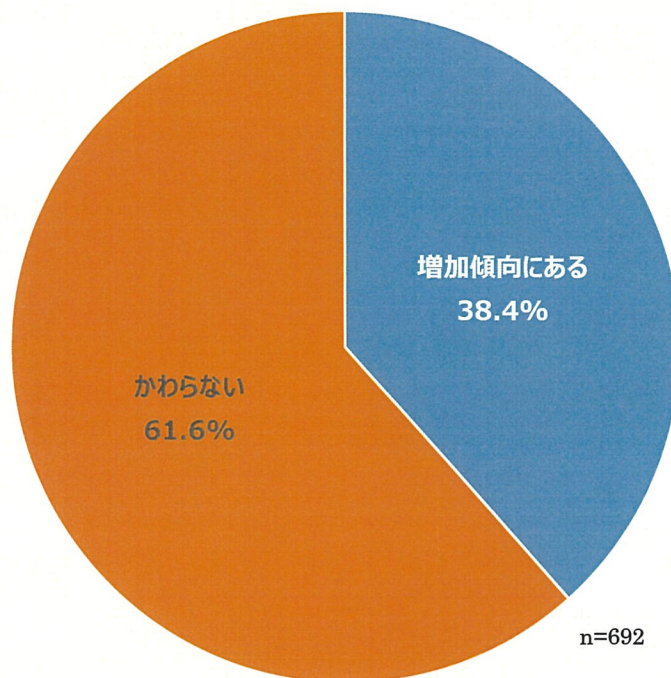
産後ケア事業

産後ケア事業を受託している自治体数



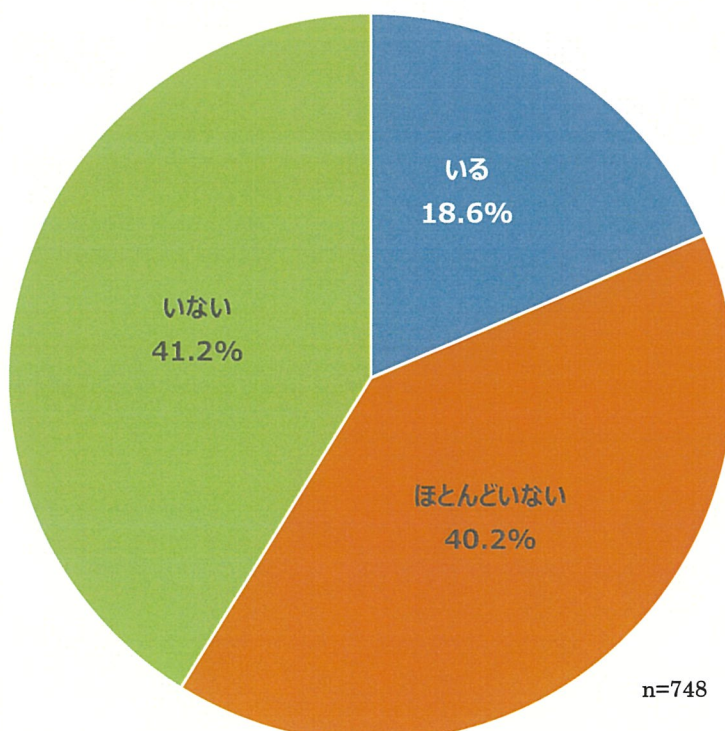
産後ケア事業

他の自治体からの産後ケア事業の受託は増加しているか



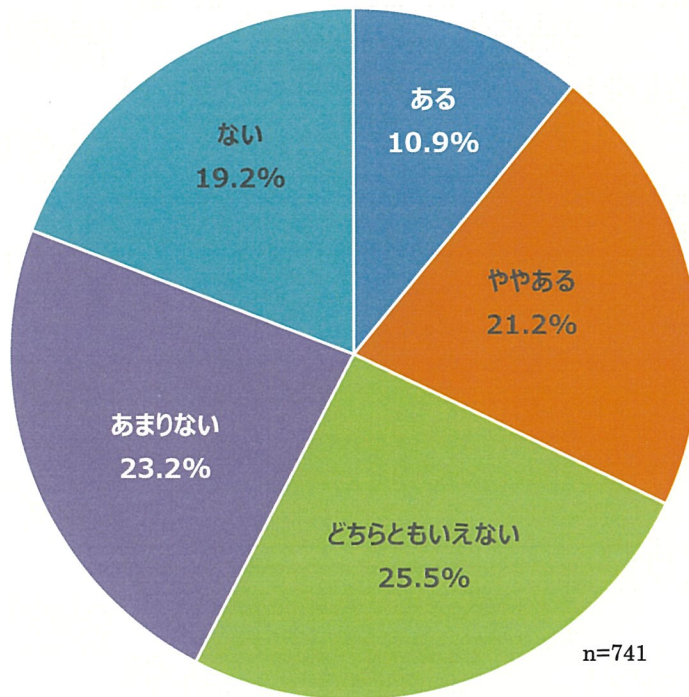
産後ケア事業

里帰り出産での産後ケア事業利用者はいるか



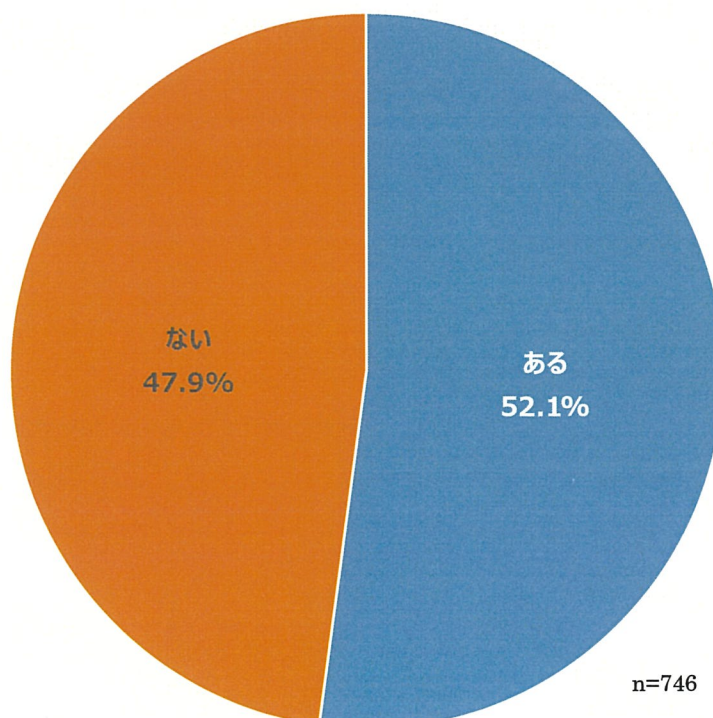
産後ケア事業

産後ケア事業の収益性はあるか



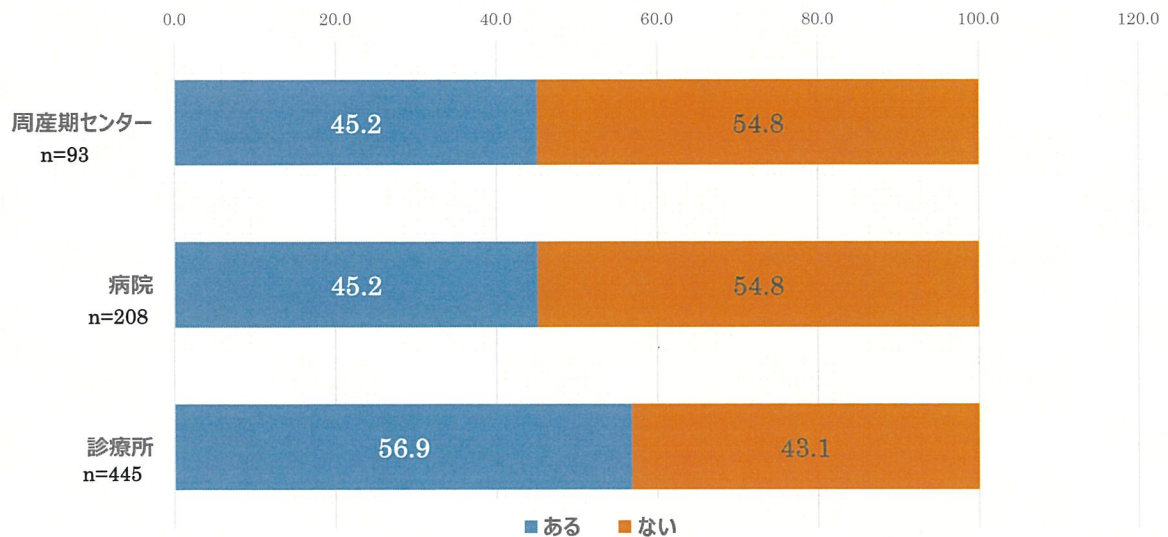
産後ケア事業

産後ケア事業の利用希望者を断る場合はあるか



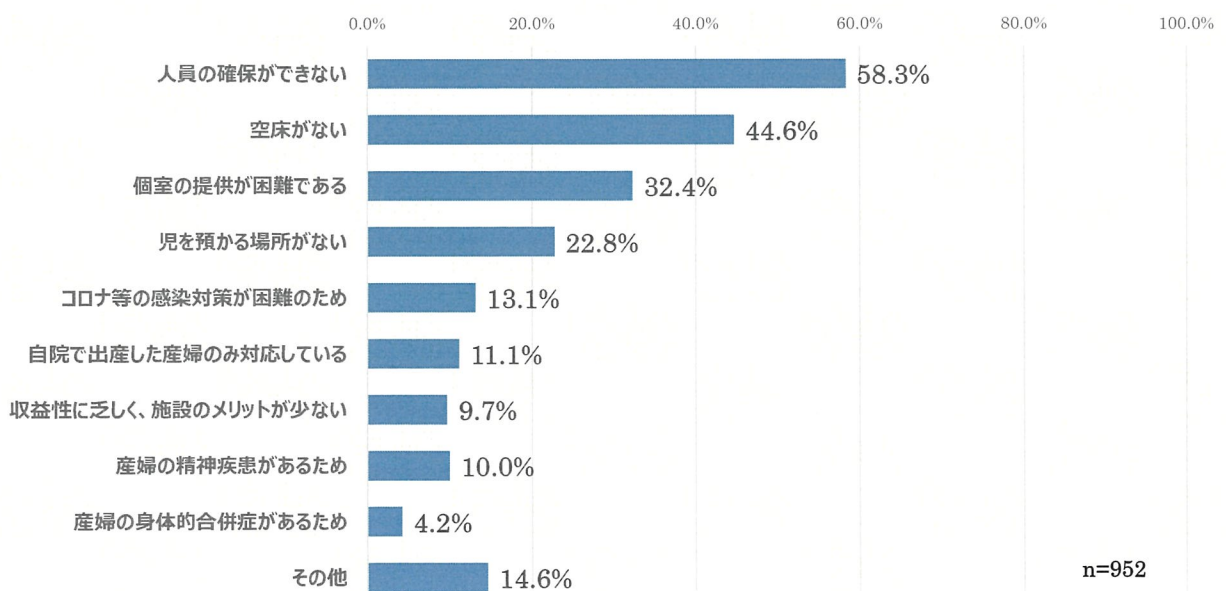
産後ケア事業

産後ケア事業の利用希望者を断る場合はあるか（施設区分別）



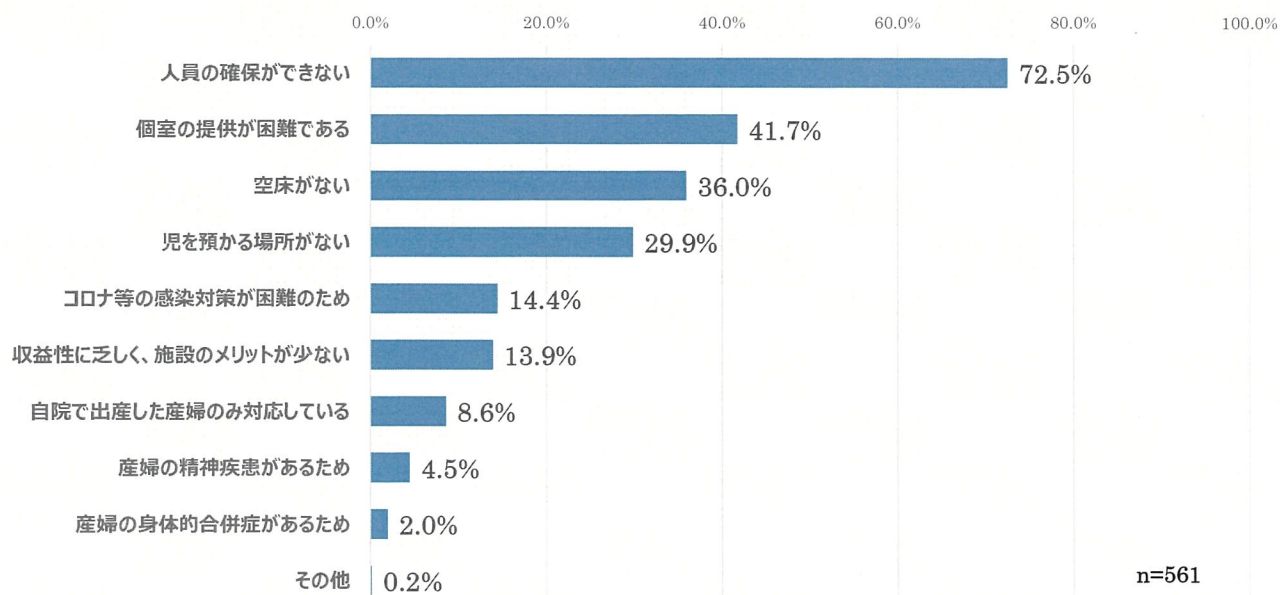
産後ケア事業

産後ケア事業の希望者を断る理由【複数回答】



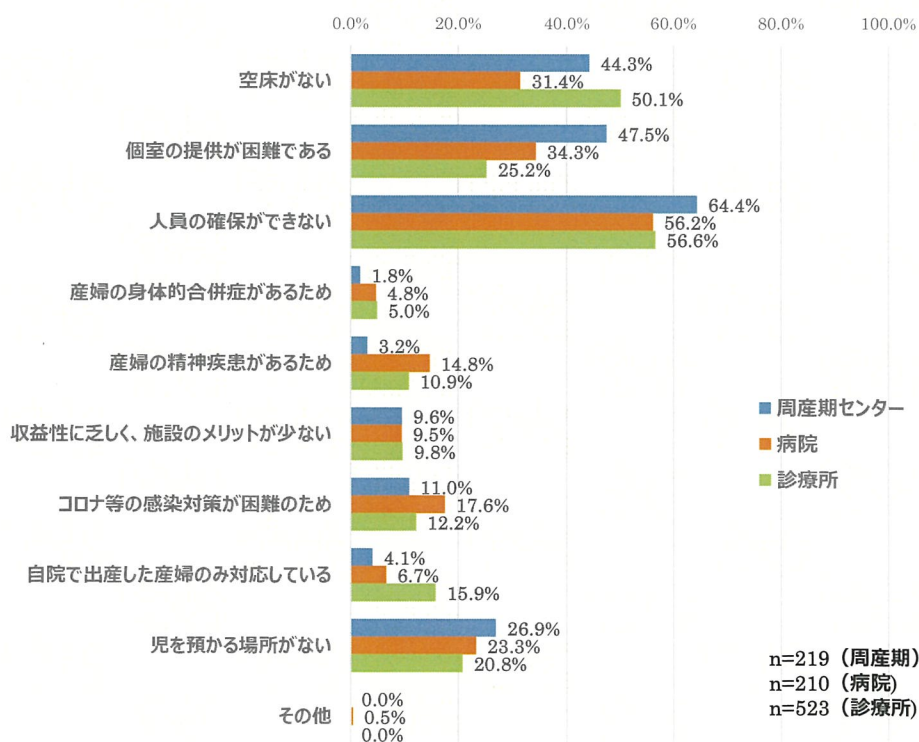
産後ケア事業

産後ケア事業をしていない理由【複数回答】



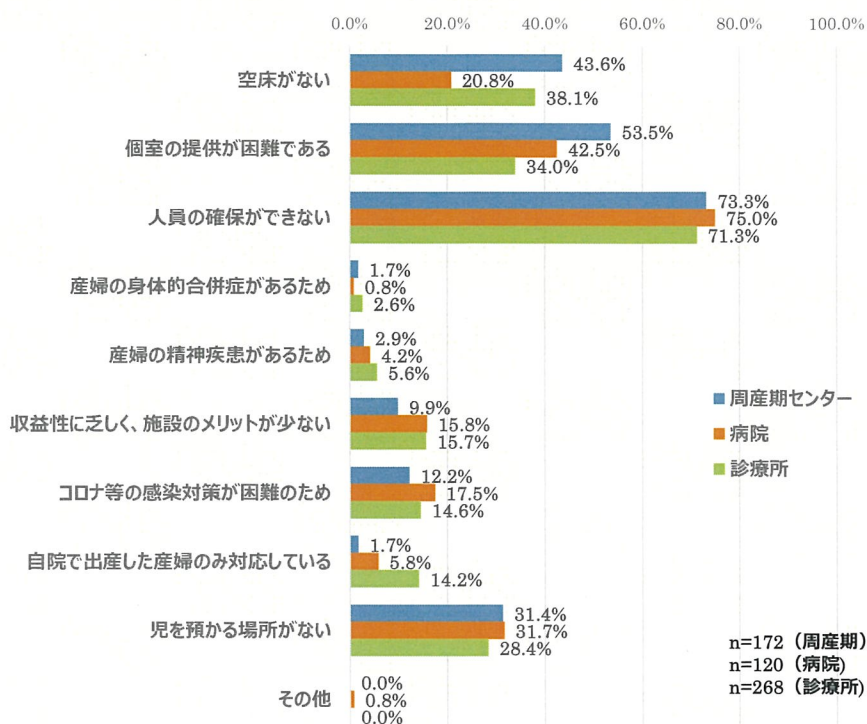
産後ケア事業

(施設区分別)産後ケア事業の希望者を断る理由【複数回答】



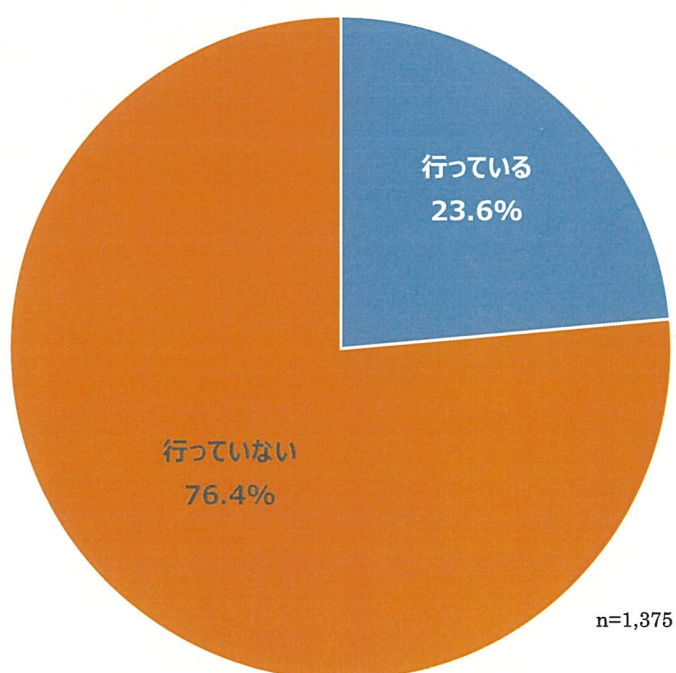
産後ケア事業

(施設区分別)産後ケア事業をしていない理由【複数回答】



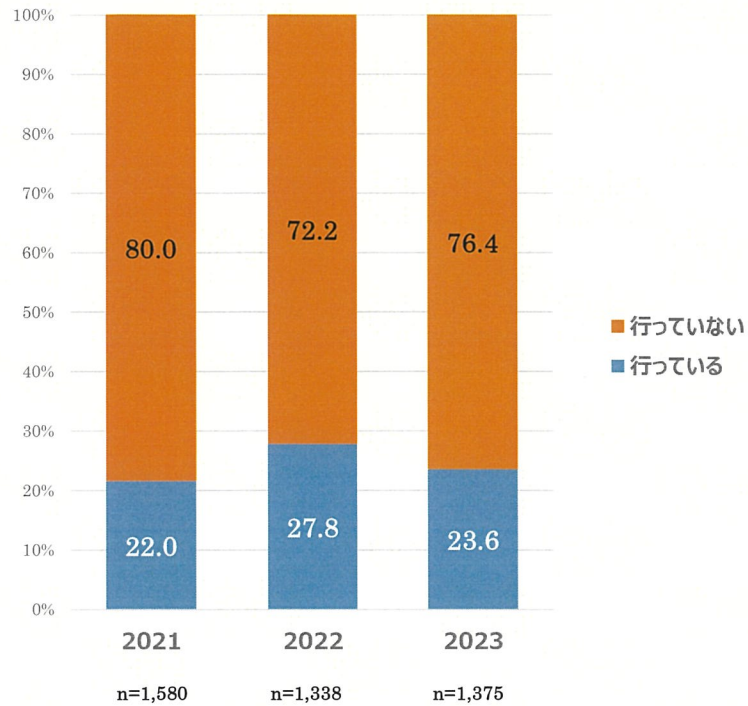
リモートでの母子支援

リモートでの母子支援を行っているか



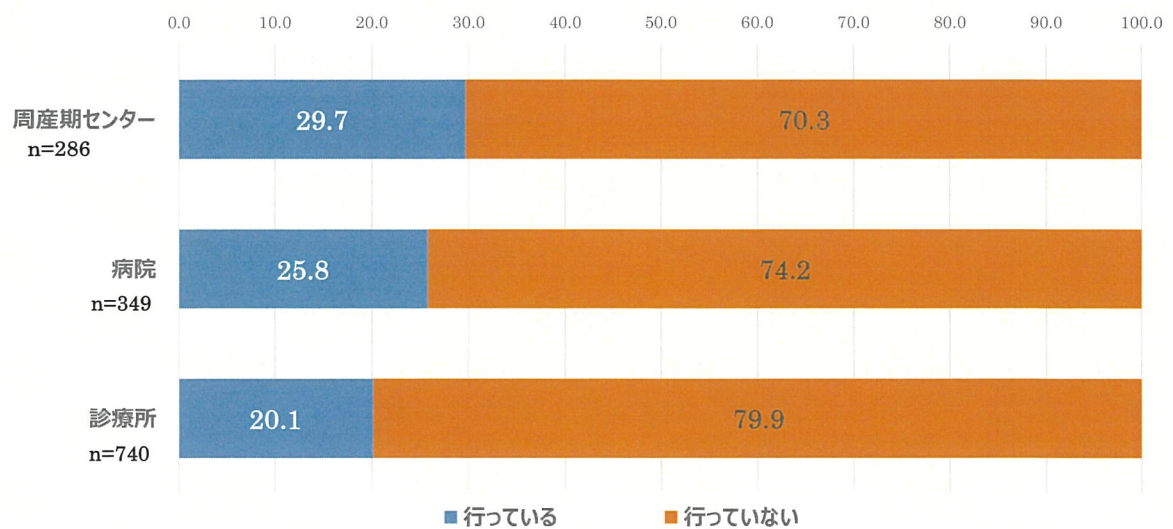
リモートでの母子支援

リモートでの母子支援を行っているか



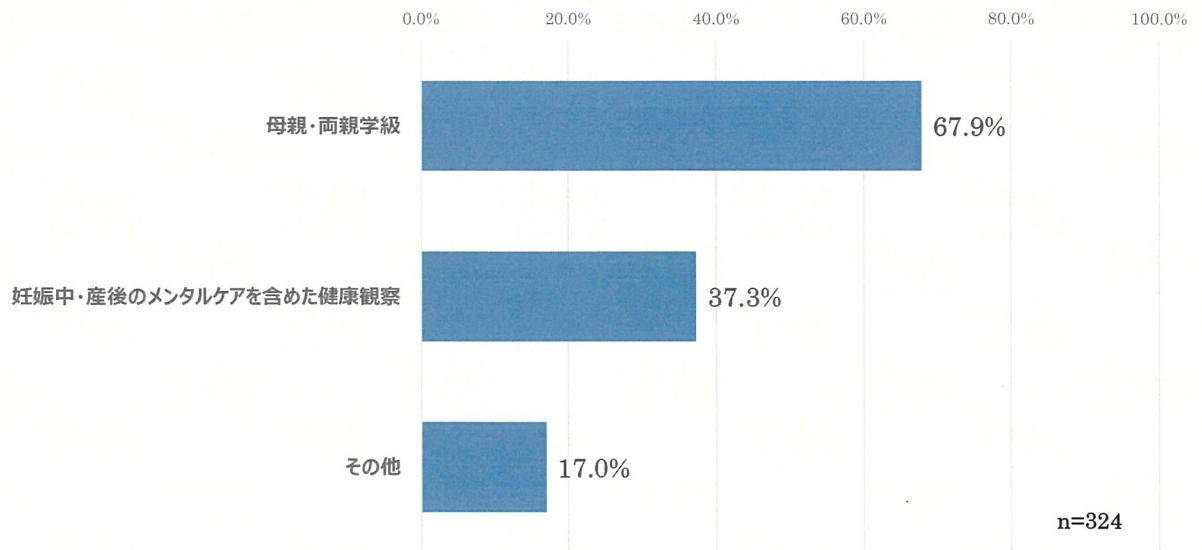
リモートでの母子支援

リモートでの母子支援を行っているか（施設区分別）



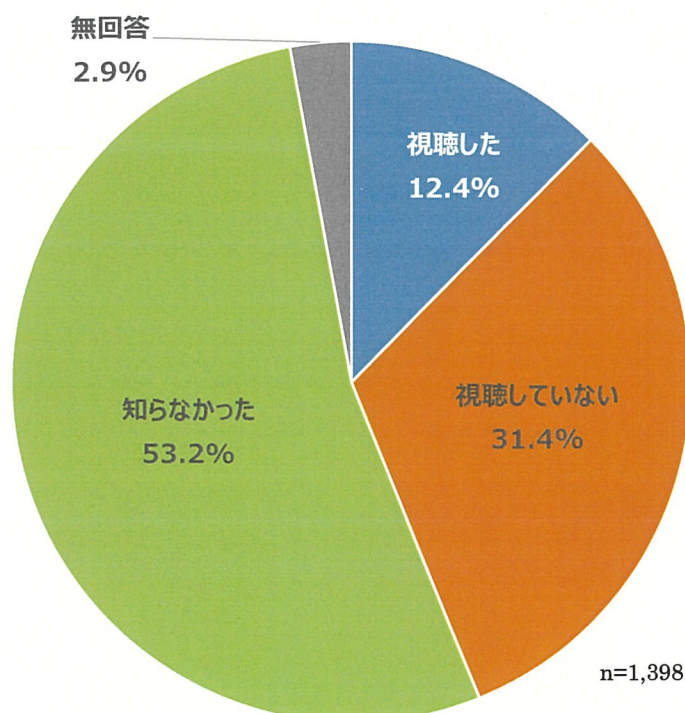
リモートでの母子支援

リモートでの母子支援について行っている内容【複数回答】



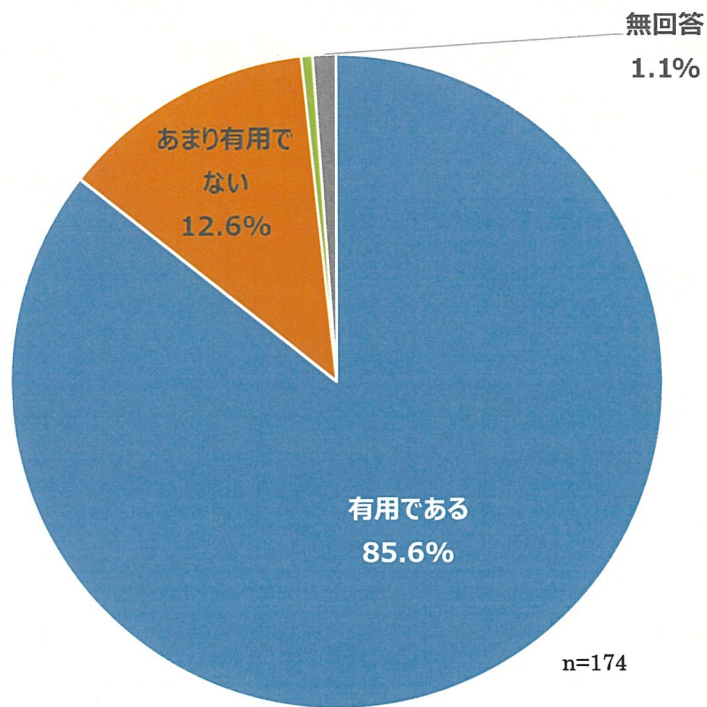
動画視聴

HPで公開している医会作成動画を視聴したか



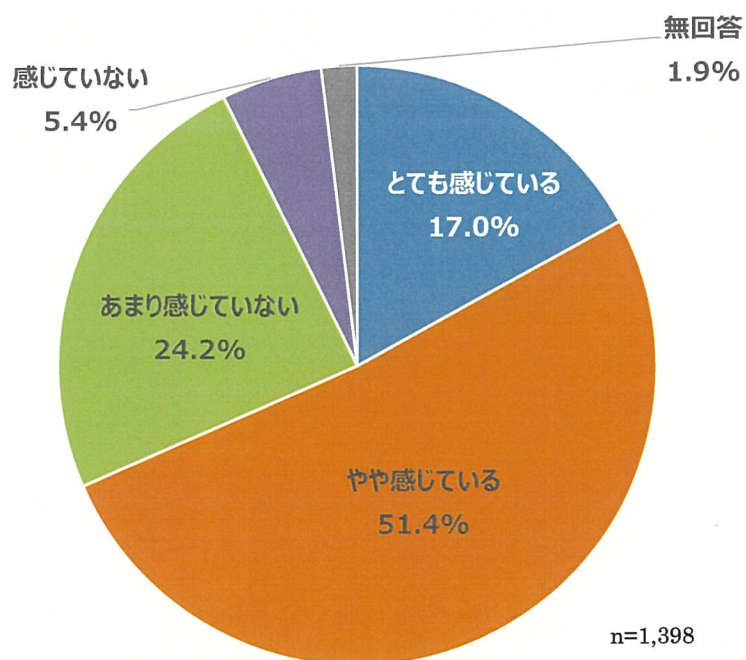
動画視聴

視聴した動画は有用だと思うか



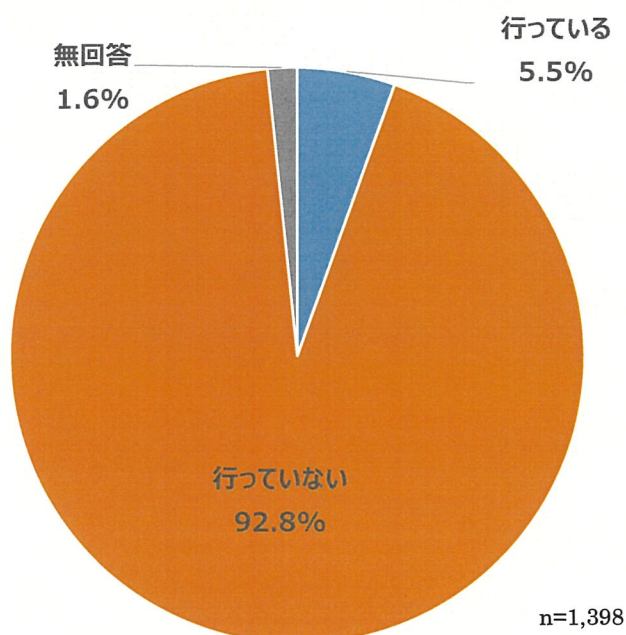
父親・パートナーのメンタルヘルスケア

父親・パートナーのメンタルヘルスケアについて、
産婦人科で行う必要性を感じているか



父親・パートナーのメンタルヘルスケア

父親・パートナーのメンタルヘルスケアについて



まとめ (1)

- 妊娠中にメンタルヘルスチェックを行う施設は87.1%と増加し、そのうち61.5%の施設で全員を対象としたリスク評価が行われていた。
- 産後2週間健診は82.2%の施設で行われており、そのうち88.9%の施設でメンタルヘルスチェックが行われていた。しかし公的補助は67%にとどまっており、公的補助の有無により産後2週間健診やメンタルヘルスチェックの施行に大きな差がみられていた。
- 産後1か月健診では97.3%の施設でメンタルヘルスチェックが行われていたが、公的補助のない施設ではメンタルヘルスチェックの施行が少ない傾向がみられていた。産婦健診の公的補助は徐々に進んではいるものの、地域差も大きく、産後うつや早期発見・早期介入のためにはさらなる普及を進めていく必要がある。
- メンタルヘルスチェックが診療の負担になっている、またはなっていると答えた施設は6割程度あり、この割合には大きな変化は見られなかった。メンタルヘルスチェックには一定の時間とスキルが必要であり、この負担をどう担保していくかは今後の課題である。
- 要支援妊産婦の割合は、周産期センター＞病院＞診療所の順で多く、周産期センターの1割以上が妊産婦の30%以上に支援が必要と回答していた。また全体の5%程度の施設が、要支援妊産婦への対応が十分できていないと回答していた。
- コロナ禍でメンタルヘルスに問題のある妊産婦は、「明らかに増加した」「やや増加した」と回答した施設は合計48.5%と約半数を占めていた。
- コロナ禍で中止・制限した妊産婦支援活動は、昨年より減少していた。中止・制限した妊産婦支援活動には施設による差があり、診療所では外来同伴を中止している施設が多い一方で、立ち会い分娩は継続している施設が多くなっていた。

まとめ（2）

- 精神疾患・精神疾患以外の特定妊婦の受け入れもすすんでおり、特に精神疾患以外の特定妊婦については、40.5%の施設が全て受け入れていると回答していた。
- 他施設・他機関との連携では、他の産科医療機関や行政に比べて精神科との連携に困難を感じていると回答した施設が多い傾向は従来と同様であった。
- 産後ケア事業は53.8%の施設で行っており、病院や診療所でより実施されていた。事業形態としては宿泊型とデイサービス型が中心で、特にデイサービス型は診療所で行われている割合が高くなっていた。およそ2/3の施設で複数の自治体から受託しており、38.4%が受託が増加傾向であると回答していた。18.6%の施設で里帰り出産の利用者も受け入れていた。
- 産後ケア事業をしていない、または希望者を断った理由としては、人員の確保や個室の提供が困難、空床がないといった物理的な問題が多かった。収益性の問題を挙げた施設は少なかったが、収益性が「ある」「ややある」とした回答は約1/3にとどまっており、現状の産後ケア事業は収益性が低いことも事業が拡大しない一因と思われた。
- リモートでの母子支援は母親・両親学級を中心として行われており、周産期センターでは29.7%の施設で行われていた。しかし医会が作成した母親学級支援動画のを視聴したという回答は12.4%に過ぎず、今後の周知が必要である。
- 父親・パートナーのメンタルヘルスクアを産婦人科で行う必要性については、「とても感じている」「やや感じている」と回答した施設は約2/3であったが、実際に行っている施設は5.5%しかなく、今後は父親のケアのためのプログラムなども考えていく必要がある。